

平成 30 年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

これまでも、行財政改革の指針である第二次日南市行財政改革大綱に基づき、更なる財政の健全化に取り組んでまいりましたが、平成 30 年度は、地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、限られた財源をもとに職員一人ひとりが行政コストを意識し、創意工夫を重ねながら、今やるべきことを選択し、日南市重点戦略プランに基づく事業を基本として、コンセプトである「創客創人」によるまちづくりを戦略的に推進してきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和元年 9 月 4 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成30年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

平成30年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	働く場創出戦略	10
戦略 2	移り住みたくなるまちづくり戦略	16
戦略 3	住民による住民のための地域づくり戦略	20
戦略 4	次世代育成戦略	29
第 2	その他施策(分野別)	33
1	農業の振興	33
2	林業の振興	37
3	水産業の振興	38
4	商工業の振興	39
5	観光の振興	40
6	学校教育	41
9	生涯スポーツ	44
10	国際交流・姉妹都市交流	45
11	健康づくり	46
13	高齢者福祉	47
16	地域福祉・社会保障	48
18	地域自治・市民活動・協働	49

19	環境保全・美化推進	50
20	住環境・景観	52
21	上下水道・生活排水処理	53
22	防災・危機管理	54
23	消防・救急	55
24	地域安全・交通安全	56
25	土地利用・都市基盤	57
26	幹線道路・重要港湾	58
27	生活道路・公共交通	59
28	市民と行政の情報の共有化	61
29	財政基盤	62
30	行政組織	63

平成30年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

平成30年度の一般会計決算額は、

歳入総額 270億4,431万円

歳出総額 261億8,790万5千円

差 引 8億5,640万5千円 となります。

これから、令和元年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 8,972万円を差し引きますと、実質収支では7億6,668万5千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	27,044,310	27,928,198	△883,888	△3.2
歳出総額 B	26,187,905	27,150,024	△962,119	△3.5
歳入歳出差引額 A－B C	856,405	778,174	78,231	10.1
翌年度に繰り越 すべき財源 D	89,720	3,649	86,071	2,358.8
実質収支 C－D E	766,685	774,525	△7,840	△1.0

第2 決算規模の状況

平成30年度の決算規模については、し尿処理施設整備事業や日南総合運動公園野球場スタンド改修事業等が増となったものの、臨時福祉給付金支給事業や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業による施設整備の終了等により、前年度に比べ、9億6,211万9千円の減となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	27,042,830	27,044,310	△1,480
歳 出 総 額 B	26,186,425	26,187,905	△1,480
歳入歳出差引額 A－B C	856,405	856,405	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	89,720	89,720	
実 質 収 支 C－D E	766,685	766,685	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			平成30年度		平成29年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	地 方 税		5,468,888	20.2	5,455,178	19.5	13,710	0.3
	地 方 譲 与 税		262,295	1.0	259,340	0.9	2,955	1.1
	利 子 割 交 付 金		6,527	0.0	6,698	0.0	△ 171	△ 2.6
	配 当 割 交 付 金		10,916	0.0	13,319	0.1	△ 2,403	△ 18.0
	株式等譲渡所得割交付金		12,428	0.1	12,832	0.0	△ 404	△ 3.1
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,025,579	3.8	990,324	3.6	35,255	3.6
	ゴルフ場利用税交付金		11,638	0.0	11,691	0.0	△ 53	△ 0.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		43,391	0.2	46,633	0.2	△ 3,242	△ 7.0
	地 方 特 例 交 付 金		22,406	0.1	17,974	0.1	4,432	24.7
	地 方 交 付 税		8,625,031	31.9	9,284,165	33.2	△ 659,134	△ 7.1
	内 訳	普 通 交 付 税	7,627,892	28.2	8,247,281	29.5	△ 619,389	△ 7.5
		特 別 交 付 税	997,139	3.7	1,036,884	3.7	△ 39,745	△ 3.8
	計		15,489,099	57.3	16,098,154	57.6	△ 609,055	△ 3.8
特定財源等	交通安全対策特別交付金		8,627	0.0	9,299	0.0	△ 672	△ 7.2
	分 担 金 及 び 負 担 金		338,234	1.3	331,402	1.2	6,832	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料		516,709	1.9	531,368	1.9	△ 14,659	△ 2.8
	国 庫 支 出 金		3,739,989	13.8	3,935,864	14.1	△ 195,875	△ 5.0
	都 道 府 県 支 出 金		2,271,161	8.4	2,416,019	8.7	△ 144,858	△ 6.0
	財 産 収 入		164,469	0.6	122,997	0.4	41,472	33.7
	寄 附 金		129,062	0.5	198,671	0.7	△ 69,609	△ 35.0
	繰 入 金		654,802	2.4	687,940	2.5	△ 33,138	△ 4.8
	繰 越 金		778,174	2.9	919,653	3.3	△ 141,479	△ 15.4
	諸 収 入		794,315	2.9	830,611	3.0	△ 36,296	△ 4.4
	市 債		2,158,189	8.0	1,844,633	6.6	313,556	17.0
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	682,989	2.5	721,633	2.6	△ 38,644	△ 5.4
		そ の 他	1,475,200	5.5	1,123,000	4.0	352,200	31.4
	計		11,553,731	42.7	11,828,457	42.4	△ 274,726	△ 2.3
(歳 入 合 計)			27,042,830	100.0	27,926,611	100.0	△ 883,781	△ 3.2

歳入決算額は、270 億 4,283 万円で、前年度に比べ 8 億 8,378 万 1 千円（△3.2%）の減となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 3.8%の減、特定財源等は 2.3%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市民税のうちの所得割（2918 億 1,392 万円⇒3018 億 262 万 8 千円）や、市たばこ税（293 億 6,012 万 6 千円⇒303 億 5,414 万 4 千円）が減となったものの、市民税のうちの法人税割（291 億 7,063 万 7 千円⇒301 億 8,719 万 5 千円）と固定資産税（2927 億 322 万 5 千円⇒3027 億 1,020 万 5 千円）が増となったため、全体で 0.3%の増となりました。
- (2) 地方交付税は、合併算定替の特例の段階的縮減等により普通交付税（2982 億 4,728 万 1 千円⇒3076 億 2,789 万 2 千円）と特別交付税（2910 億 3,688 万 4 千円⇒309 億 9,713 万 9 千円）の減により、全体で 7.1%の減となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、一般廃棄物処理手数料（299,130 万 8 千円⇒309,755 万 2 千円）が増となったものの、公営住宅使用料（292 億 5,915 万 8 千円⇒302 億 5,244 万 9 千円）、初期夜間急病センター診療収入（292,439 万円⇒301,773 万 9 千円）などの減により、全体で 2.8%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金（2915 万 1 千円⇒301 億 8,669 万 1 千円）や、認定こども園等にかかる施設型給付負担金（297 億 5,631 万円⇒308 億 145 万 5 千円）が増となったものの、臨時福祉給付金支給事業費補助金（292 億 1,834 万円⇒300 円）の皆減、生活保護費負担金（295 億 8,178 万 5 千円⇒305 億 2,082 万 7 千円）など減により、全体で 5.0%の減となりました。
- (5) 県支出金は、農林水産施設にかかる災害復旧費県補助金（292,679 万 2 千円⇒309,082 万 3 千円）の増、県知事選挙費委託金（290 円⇒302,765 万 2 千円）の皆増などがあったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（291 億 1,879 万 7 円⇒300 円）や、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（293,758 万 9 千円⇒300 円）の皆減などにより、全体で 6.0%の減となりました。
- (6) 財産収入は、土地建物売払収入（294,266 万 9 千円⇒302,113 万 9 千円）の減があったものの、分収造林立木売払収入（29947 万 6 千円⇒306,704 万 5 千円）の増などにより、全体で 33.7%の増となりました。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金（293 億 1,000 万円⇒304 億 5,700 万円）の増などがあったものの、ふるさと応援基金繰入金（293 億 1,633 万 9 千円⇒301 億 8,828 万 9 千円）や、過疎地域振興基金繰入金（294,923 万 9 千円⇒30300 万円）の減などにより、全体で 4.8%の減となりました。
- (8) 市債は、学校教育施設等整備事業債（299,560 万円⇒30120 万円）が減となったものの、一般廃棄物処理施設整備事業債（29110 万円⇒302 億 8,750 万円）や、体育施設整備事業債（29860 万円⇒301 億 9,300 万円）の増などにより、全体で 17.0%の増となりました。

第5 歳出の状況

【 歳 出 】

		平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,708,300	18.0	4,722,072	17.4	△ 13,772	△ 0.3
	うち職員給	3,159,139	12.1	3,195,955	11.8	△ 36,816	△ 1.2
	扶 助 費	6,166,691	23.5	6,431,113	23.7	△ 264,422	△ 4.1
	公 債 費	2,878,927	11.0	3,089,982	11.4	△ 211,055	△ 6.8
	元 利 償 還 金	2,878,927	11.0	3,089,982	11.4	△ 211,055	△ 6.8
	一時借入金利子						
	計	13,753,918	52.5	14,243,167	52.5	△ 489,249	△ 3.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,074,006	7.9	2,094,581	7.7	△ 20,575	△ 1.0
	うち補助事業費	1,069,244	4.1	1,172,547	4.3	△ 103,303	△ 8.8
	うち単独事業費	1,004,762	3.8	922,034	3.4	82,728	9.0
	災 害 復 旧 事 業 費	700,801	2.7	698,817	2.6	1,984	0.3
	失 業 対 策 事 業 費						
	計	2,774,807	10.6	2,793,398	10.3	△ 18,591	△ 0.7
その他の経費	物 件 費	3,557,494	13.6	3,681,088	13.5	△ 123,594	△ 3.4
	維 持 補 修 費	305,500	1.2	210,988	0.8	94,512	44.8
	補 助 費 等	2,038,446	7.8	2,191,355	8.1	△ 152,909	△ 7.0
	うち一部事務組合負担金	100,325	0.4	136,205	0.5	△ 35,880	△ 26.3
	繰 出 金	2,746,636	10.5	2,801,104	10.3	△ 54,468	△ 1.9
	投資・出資・貸付金	426,100	1.6	425,500	1.6	600	0.1
	積 立 金	583,524	2.2	801,837	2.9	△ 218,313	△ 27.2
	計	9,657,700	36.9	10,111,872	37.2	△ 454,172	△ 4.5
歳 出 合 計		26,186,425	100.0	27,148,437	100.0	△ 962,012	△ 3.5

歳出決算額は、261 億 8,642 万 5 千円で、前年度に比べ 9 億 6,201 万 2 千円（△3.5%）の減となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は 3.4%の減、投資的経費は 0.7%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１） 人件費は、県知事選挙費（㊹0 円⇒㊹1,242 万 8 千円）の皆増があったものの、特別職退職手当の皆減による庶務事務費（㊹3,200 万 5 千円⇒㊹12 万 6 千円）の減や、衆議院議員選挙費（㊹1,363 万円⇒㊹0 円）の皆減などにより、全体で 0.3%の減となりました。
- （２） 扶助費は、教育・保育施設運営費（㊹18 億 6,599 万 2 千円⇒㊹18 億 9,567 万 8 千円）の増があったものの、臨時福祉給付金支給事業（㊹2 億 1,835 万 5 千円⇒㊹0 円）の皆減や、生活保護扶助費（㊹7 億 7,559 万 7 千円⇒㊹6 億 8,734 万円）の減などにより、全体で 4.1%の減となりました。
- （３） 公債費は、元金（㊹28 億 3,112 万 3 千円⇒㊹26 億 5,636 万 8 千円）及び利子（㊹2 億 5,885 万 9 千円⇒㊹2 億 2,255 万 9 千円）の減により、全体で 6.8%の減となりました。
- （４） 普通建設事業費は、し尿処理施設整備事業（㊹117 万 4 千円⇒㊹4 億 9,051 万 8 千円）の増があったものの、教育・保育施設整備事業（㊹1 億 4,157 万 6 千円⇒㊹0 円）や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（㊹1 億 1,879 万 7 千円⇒㊹0 円）の皆減などにより、全体で 1.0%の減となりました。
- （５） 災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧費（㊹6 億 2,301 万 4 千円⇒㊹5 億 4,579 万 8 千円）やその他公共施設・公用施設災害復旧費（㊹1,612 万 1 千円⇒㊹768 万 6 千円）の減があったものの、農林水産施設災害復旧費（㊹4,926 万 5 千円⇒㊹1 億 4,017 万 4 千円）の増により、全体で 0.3%の増となりました。
- （６） 物件費は、資源リサイクル事業（㊹3,436 万 5 千円⇒㊹7,851 万 2 千円）の増があったものの、ふるさと応援寄附金事業（㊹1 億 2,722 万 2 千円⇒㊹6,957 万 1 千円）や体育施設管理費（㊹1 億 3,933 万 9 千円⇒㊹1 億 1,826 万 1 千円）の減などにより、全体で 3.4%の減となりました。
- （７） 投資・出資・貸付金は、教育資金貸付金（地域を担う看護人材育成事業）（㊹120 万円⇒㊹180 万円）の増により、全体で 0.1%の増となりました。
- （８） 積立金は、公共施設等整備基金管理費（㊹1 億 111 万 8 千円⇒㊹251 万 1 千円）やふるさと応援寄附金事業（㊹1 億 8,828 万 9 千円⇒㊹1 億 1,921 万 1 千円）、財政調整基金管理費（㊹4 億 6,189 万 2 千円⇒㊹4 億 3,550 万 4 千円）の減などにより、全体で 27.2%の減となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 30 年度決算では 97.7%で、県内でも非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.8%となっています。

なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 97.7%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 5.10)	12.78	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△21.02)	17.78	30.00
③ 実質公債費比率	9.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	82.3	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 0.40

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 150億2,275万2千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億5,640万5千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億6,668万5千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 5.1%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

働く場創出戦略

地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって
地域産業の再活性化を図るとともに、
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し
ビジネスにつなげることができる人材育成、
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築、
円滑に事業承継ができる仕組みづくりを通じて、
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	未来へつなぐ！農業 後継者等育成支援事 業 (農政課)	1,360	国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に努めました。 1 農業後継者等育成支援事業 新規就農者 1名 (平成30年4月1日～令和2年3月31日) 2 経営継承支援事業 経営移譲・継承者 1組 (平成29年10月1日～令和元年9月30日)
2	青年就農給付金事業 (農政課)	41,116	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。 給付対象者 29名 (うち、夫婦申請5組)
3	A I システム活用モ デル実証事業 (農政課)	2,571	若手のマンゴー生産者2名に協力いただき、学習コンテンツを活用した実証試験を行いました。 また、マンゴーの色つきやアザ果等の生理解析について、JA等の関係機関と情報共有を図り、対策等について研究しました。 1 事業内容 (1) AIシステム活用モデル実証事業業務委託 1,000千円 (2) マンゴー生理解析事業研究業務委託 1,000千円 (3) AIシステム活用したマンゴー栽培モデル実証 業務委託(その1,2) 360千円 (4) 旅費 211千円
4	公有林整備事業 (水産林政課) (北郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	42,968	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。 【水産林政課分 40,435千円】 【北郷町地域振興センター分 2,533千円】 1 日南・南郷地区 植栽 22.2ha 下刈 64.94ha 間伐 11ha 作業道 920m 2 北郷地区 下刈 10.33ha 除伐 2.71ha
5	森林整備地域活動支 援交付金事業 (水産林政課)	32,750	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進 (一体的な間伐計画の集約)、森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。 1 森林経営計画作成促進 685.78ha 5,480千円 2 森林境界の明確化 606.02ha 27,270千円
6	餌肥杉一貫施業普及 促進パイロット事業 (水産林政課)	3,922	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫施業システム」を普及促進させることを目的としたパイロット事業に取り組む事業体 (森林組合、伐採・植林事業者で組織) に対し助成を行いました。 1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業 1haあたり5万円 3 事業費 78.43ha×5万円=3,922千円

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
7	舢舨杉マイホーム建築支援事業 (水産林政課)	257	旧消防訓練場跡地に舢舨杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の開催を条件として、建築費用の一部を助成する制度を設けました。 平成30年度は、分譲土地入口に案内看板を設置しました。
8	森林経営管理制度準備事業 (水産林政課)	11,965	平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、市町村が実施する森林経営管理制度の導入にあたって、その事前準備作業として森林所有者に経営管理意向調査を行うための調査対象森林の選定及びリスト化を行いました。
9	舢舨杉プロモーション推進事業 (水産林政課)	2,765	舢舨杉の需要拡大を目的として、官民一体となって、県外、海外への販路開拓、PR活動等を行いました。 主なPR等活動先 沖縄、東京、米国
10	日南の漁業を未来へつなぐプロジェクト事業 (水産林政課)	1,579	かつお一本釣り漁業の日本農業遺産への認定取得につなげるため、かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定協議会を開催し申請書作成に係る協議、手続き作業や地域の機運醸成等の取り組みを行いました。 また、水産業の振興及び市内漁協の発信力向上のため、各漁協が実施する魚のPRイベントの実施に対し支援を行いました。 1 かつお一本釣り漁業日本農業遺産認定事業 (1) 事業主体：日南市かつお一本釣り漁業遺産認定推進協議会 (2) 事業内容 ① 日本農業遺産認定申請取組 ② 地域機運醸成活動及び取組PR 2 にちなんの浜応援事業 (1) 日南市漁協：日南かつお・まぐろ祭り（2月） (2) 南郷漁協：めいつかつお祭り（3月） (3) 外浦漁協：外浦かつお・まぐろ祭り（3月）
11	明日の地域づくり支援事業 (南郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	3,384	「なんごうの魚」による地域活性化を図るため、PRイベントや「めいつ美々鰯」ブランドの発展につながる取組、「なんごうの魚」を活用した加工品開発を行う「魚の町なんごう活性化協議会」に対し、助成を行いました。 1 事業主体 魚の町なんごう活性化協議会 2 事業内容 (1) 南郷の魚PRイベント実施 ① 大消費地でのPR等 ② 南郷の魚イベント開催 等 (2) 南郷どれさかな料理フェアの開催（4回実施） (3) めいつ美々鰯ブランド推進の取組 ① めいつ美々鰯PR ② ブランド確立の取組 (4) 「南郷の魚」加工品開発及びパッケージ作成
12	ワカメ産地化支援事業 (南郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	450	ワカメの産地化を図るため、南郷小型船組合及び外浦小型船組合が行うワカメ養殖に必要な資材等の購入に対し支援を行いました。 1 事業主体 南郷小型船組合、外浦小型船組合 2 事業費 900千円 [市補助金：450千円、漁協負担(南郷)187,500円 (外浦)263,500円] 3 事業内容 養殖施設整備用品購入等

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
13	漁業緊急保証対策事業 (水産林政課)	295	持続可能な漁業の推進のため、経営改善に努める経営体に対し利子助成を行い負担軽減を図りました。 1 日南市漁業協同組合 11経営体 216,139円 2 南郷漁業協同組合 3経営体 51,952円 3 外浦漁業協同組合 1経営体 26,636円
14	農林水産物加工施設整備事業 (水産林政課)	676	日南市の農林水産物と加工品消費拡大を図るため、加工機器の導入や加工場整備を図る事業者に対し事業費の10%の支援を行いました。 1 交付実績 2件（農産物加工機器導入1件、水産物加工施設整備1件）
15	人材流出ストップサポート事業 (商工・マーケティング課)	250	市内事業所等における雇用定着と人材流出抑制のため、市内事業所等を構成員とした団体に助成することで、市内に居住し事業所等で働く独身者を対象とした出会いの場創出に取り組みました。 1 イベント開催数 4回 2 参加者数 延べ 95人
16	創業・事業承継推進事業（地方創生） (商工・マーケティング課)	2,300	市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。 1 創業支援事業補助金 6件 1,800千円 2 事業承継推進事業補助金 1件 500千円
17	地域人材マッチング事業 (商工・マーケティング課)	3,206	市内企業の人材確保の新たな手法として、子育て中の主婦やシニア世代の活用について、市民アンケートや事業所ヒアリングを行い、マッチングの可能性について検証を行いました。
18	地域産業みらい事業 (商工・マーケティング課)	25	市が地域活性化について取り組むプロジェクトチームの活動や各産業分野の課題、人材確保等について意見交換を行いました。
19	商工業振興対策融資資金貸付事業 (商工・マーケティング課)	345,509	中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。 1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円 (1) 貸付実績 124件 2 中小企業特別融資資金保証料補助金 12,509千円
20	中小企業体質強化事業 (商工・マーケティング課)	1,718	中小企業の社員研修等に係る費用の一部を補助し、中小企業の人材育成への支援を行いました。 1 事業所数 13事業所 2 受講者数 103名

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
21	創客創人ローカルベンチャー支援事業 (地方創生) (商工・マーケティング課)	29,951	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業により、起業家型人材育成、マッチング、事業成長などの事業を行ったほか、地域産業活性化や企業の中核人材として着任した地域おこし協力隊の活動支援を行いました。 1 広域自治体共通プログラム ローカルベンチャー推進協議会による人材母集団の形成、人材育成、人材マッチング、事業成長支援等を企画・実行し、各地域のローカルベンチャー創出の成果や取り組みの情報発信を行いました。 (1) 協議会参加自治体：11団体（平成30年度） 北海道下川町、北海道厚真町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市、岡山県西栗倉市、徳島県上勝町、石川県七尾市、島根県雲南市、熊本県南小国町、宮崎県日南市 2 地域オリジナルプログラム 日南市ローカルベンチャー事務局において、地域資源や課題に合わせたオリジナルプログラムとして、企業成長支援や産業活性化のため、地域おこし協力隊のマッチングや、創業・事業承継などの総合的支援を実施しました。 3 地域おこし協力隊の活動支援 地域おこし協力隊の活動経費として、賃金の支給、活動に関する経費の支給を行いました。
22	地域商業アシスト事業 (商工・マーケティング課)	1,400	意欲ある市内事業者等による新しいアイデアや地域に新たな効果を生み出す取り組みに対し、助成を行いました。 1 交付実績 (1) 「創客創人」人材育成メニュー 2団体 (2) 新商品開発魅力発掘・拡大メニュー 0団体
23	地域間連携による「DMO」創生プロジェクト事業 (総合戦略課)	14,842	観光によって地域が収益を上げるための地域全体の舵取り役となる「DMO候補法人」が実施する、商品開発やプロモーション、WEBサイトの構築などへの支援を行うほか、地域住民や地元事業者に対する研修会等の実施による地域人材の育成やおもてなしの心の醸成を図り、住民が主体となったDMO推進体制の確立・強化を図りました。
24	「旅と癒し」ツーリズムで心と身体の健康づくり事業（地方創生） (北郷町地域振興センター)	1,812	北郷地区の森林や温泉等の自然資源と森林セラピスト等の人材を活用したリフレッシュ体験に苔観察プログラムを加えた商品プロモーションツアーを実施しました。 また、苔ガイドの養成講座を開催し、ガイド育成を行いました。 1 苔観察プログラムを加えたリフレッシュ体験商品プロモーションツアー 4回 2 苔ガイド養成講座 5回 3 外部アドバイザーによる助言や研修 4回
25	日本一！ジャカランダの森魅力発信事業 (観光・スポーツ課)	3,951	ジャカランダを活用した観光振興を推進するため、官民一体となった「ジャカランダの街づくり推進協議会」へ補助を行い、年間を通じたジャカランダの維持管理や普及啓発に努めました。 また、ジャカランダまつりの開催をはじめ、ジャカランダを観光資源として捉え活用を図る静岡県熱海市及び長崎県雲仙市との合同キャンペーンを東京で実施し、3市合同でジャカランダのPRを行いました。 1 ジャカランダの街づくり推進協議会 市、市観光協会、南郷町商工会等で構成 2 ジャカランダサミット3市合同キャンペーン 平成30年5月12、13日（土、日）に東京・新宿KONNE館前で実施 3 ジャカランダまつり 平成30年5月26日～6月17日（来場者：80,000人）

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
26	ONSEN・ガストロ ノミーウォーキング 事業 (観光・スポーツ課)	1,000	油津地区において「みなとオアシス認定記念」として、「第1回ONSEN・ガストロノミーウォーキングin日南油津」を開催しました。 約9kmのコースを歩きながら、日南特産の焼酎やおび天、地頭鶏、宮崎牛、カツオめし、魚うどんなどを食し、温泉入浴券にて市内の温泉を楽しんでいただき、本市の新たな体験型観光の促進を図りました。 1 日 時 平成31年3月21日（木 春分の日） 10:00～15:00 2 場 所 油津地区（コース：堀川夢ひろば→赤レンガ館 →油津港東緑地公園→梅ヶ浜広場→鶴木街区公園 →天福球場→堀川夢ひろば） 3 参加者 216名（申込者 223名）
27	日南線観光列車活用 促進事業 (観光・スポーツ課)	2,285	日南線の観光特急「海幸山幸」の運行9周年記念イベントのほか、観光客へのおもてなしとして、各停車駅へのプランター設置や沿線へのコスモス植栽、飫肥駅での泰平踊姿での出迎えを行いました。 また、観光特急「海幸山幸」の平日チャーター運行において、利用する団体等に対し支援を行いました。
28	クルーズ船誘客促進 事業 (観光・スポーツ課)	16,197	クルーズ船の寄港を通して油津港の更なる発展を図るため、宮崎県南部広域観光協議会をはじめとする関係機関や関係団体と連携し、クルーズ船の安全で円滑な受け入れやC I Qと岸壁の体制整備及び国内での誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による経済効果の継続・広域的活性化に取り組みました。 1 関係機関との連携 (1) 国、県と連携し、早期のファーストポート化に向けたC I Q体制整備への協力 (2) 高知、広島、神戸といった太平洋側の寄港地との連携を推進 (3) 県南部10市町と連携して旅行会社を招へいし、寄港地魅力を発信 2 クルーズ船の誘致宣伝 (1) 国内外の船社や旅行会社へのセールスを実施 (2) クルーズ船社による市内視察の対応及びPR 3 クルーズ船の受入 (1) 寄港数11回（国内船3回、外国船8回）の受入に対応 ① 歓送迎のアクションなどのおもてなしの実施、警備員の配置、及び物産展の運営 ② 通訳ボランティアの配置及び調整 ③ シャトルバスを有料化し、経費の圧縮を実施 ④ 港湾利用事業者との岸壁利用等の調整 4 衛生管理事業 (1) 港湾の環境整備及び美化意識の高揚を図るため、油津港内の一斉清掃を実施 (2) ねずみ族の駆除を実施
29	北郷 I C 周辺土地利 活用事業 (総合戦略課)	3,703	（仮称）道の駅北郷建設検討委員会を5回開催し施設機能等に関する検討を行いました。 また、（仮称）道の駅北郷の整備計画で検討している同程度の施設規模で運営している「道の駅つの」と「道の駅えびの」の駅長及び市担当者との意見交換を行いました。特に、「道の駅つの」の駅長においては、2月に本市で開催した市民報告会において運営や農林水産物等の生産・出荷体制づくりに関する事例の講話をしていただくとともに参加者との意見交換を行いました。 さらに、道の駅の建物や駐車場等、敷地全体の配置を決める設計デザインを公募し、全国から72社の参加表明があり40作品の提出の中から最優秀作品1点を選定しました。 1 平成30年度事業費 3,703千円 2 市民説明会（平成30年9月19日（水）開催） 参加者 69名 3 市民報告会（平成31年2月 1日（木）開催） 参加者 57名

■重点施策 ～ 戦略①「働く場の創出戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
30	東九州自動車道整備 促進事業 (建設課)	4,422	地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武南～日南北郷間」及び「日南東郷～油津間」の早期整備と「油津～串間～夏井間（仮称）」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国・県・国会議員及び関係機関へ官民をあげて積極的な要望活動等を行いました。 要望活動回数 5回
31	ふるさと応援寄附金 事業 (総務・危機管理課)	188,782	ふるさと納税制度については、寄附がしやすくなったこと、ふるさと納税制度の普及・定着により、全国的に寄附件数及び寄附金額ともに大幅な伸びを示しました。 本市では、返礼品を充実させるとともに、寄附方法の多様化などを行い、本市の特産品のPRや物産振興に寄与することなど、積極的に制度の充実に努めました。 一方、過度な返礼品の競争などにより、本来の制度趣旨を逸脱している団体があるとの指摘を受け、総務大臣通知が発出され、平成29年10月から本市でも返礼品の見直しを行いました。 1 納付実績 (1) 平成30年度 5,830件 125,849千円 (2) 平成29年度 10,552件 179,083千円

戦略②

移り住みたくなるまちづくり戦略

関係事業者のネットワークによる空き家再生促進や、
遊休施設などを活用したサテライトオフィスや大学との連携、
仕事・住まい・子育ての総合的な移住支援体制の構築、
日南の歴史・文化・伝統を誇りを持って語れる人材の育成により、
人々が行き交い活気ある、
移り住みたくなるまちに磨きあげます。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	2020東京オリンピック・パラリンピック 飢肥杉提供・記念事業 (水産林政課)	17,225	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ内の建物建築に必要な木材として、提供する日南産の飢肥杉の伐採、製材のほか、飢肥杉が使用されることに対する市民等の機運醸成を目的としたイベントを開催しました。 1 事業内容 (1) 立木伐採業務委託料 11,287千円 (2) 杉材加工開発委託料 5,724千円 (3) 市民イベント経費他 214千円
2	新しい魚の港街づくり推進事業 (水産林政課) (南郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	1,760	水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。 【水産林政課分 700千円】 【南郷町地域振興センター分 1,060千円】 1 港あぶらつ朝市開催事業 (1) 事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会 (2) 実施回数 12回 (3) 客数(推計) 11,300人 (4) 出店数 延べ 139店 (5) 売上額(推計) 6,634千円 2 なんごう日の出市 (1) 事業主体 なんごう日の出市実行委員会 (2) 実施回数 6回 (3) 客数(推計) 8,400人 (4) 出店数 延べ 93店 (5) 売上額(推計) 8,047千円
3	スポーツランド日南推進事業 (観光・スポーツ課)	37,329	スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実を図りました。 また、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、実業団、大学野球の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市の観光地等をPRしました。 アマチュアの大学合宿等については、32団体の延宿泊者数6,074名（昨年度32団体の延宿泊者数7,320名）を受け入れました。 1 広島東洋カープのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（平成30年11月11日～11月20日） (2) 春季キャンプ（平成31年 2月 1日～ 2月27日） ※観客数88,900人（前年78,900人） 2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績 (1) 秋季キャンプ（平成30年11月 6日～11月19日） (2) 春季キャンプ（平成31年 2月 1日～ 2月18日） ※観客数36,415人（前年24,500人） 3 プロサッカーキャンプ実績 横浜FC（J2）（平成31年 2月 1日～ 2月 9日） ※観客数 3,870人（昨年 2,800人）
4	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	5,277	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行い、伝統的建造物群保存地区内の修景事業2件（石垣及び生垣1件、塀1件）を行いました。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
5	文化財保護費 (生涯学習課)	6,099	指定文化財の草刈りや説明板修繕等の環境整備、アカウミガメの保護・調査、歩き・み・ふれる歴史の道「飢肥街道」ウォーキングの開催、文化財調査報告書の刊行等を行いました。
6	文化芸術振興費 (生涯学習課)	10,221	1 市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生け花等の発表会を支援しました。 2 市民の文化芸術の発表の場として、5月に市美術展、10月・11月に総合文化祭を開催したほか、市内文化施設でのコンサート等を行いました。 (1) 市美術展 平成30年5月19日～27日 (9日間) (2) 総合文化祭 作品展 平成30年10月28日～11月4日 (8日間) 演技発表 点茶・呈茶、邦楽演奏 平成30年11月3日 (土) (3) 自主文化事業 ① 市民提案型1本 ア The 4th ド・クラシックコンサートin日南 ② 招聘型コンサート等 4本 ア 三浦祐太朗アコースティックワンマンライブin日南 イ 桂竹丸・春風亭昇太二人会 ウ チャーリー西村サイエンスショー エ 日南少年少女合唱団 ③ 後援事業 1本 ア 重要無形文化財「組踊」特別鑑賞会
7	医療介護連携推進事業 (健康増進課) ※令和元年度～ 長寿課所管	1,617	在宅医療・介護の連携推進を図るため、協議会及び合同ワーキンググループ会議を開催し、各種課題解決に取り組みました。また、平成27年度から導入した情報共有システムの運用及び管理を実施しました。
8	地域医療対策事業 (健康増進課)	4,311	地域に不足する医師の確保を図るため、宮崎県医師確保対策推進協議会に参画し、宮崎県及び県内市町村と各種活動を行いました。 また、病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。 平成30年度電話相談件数 1,658件
9	日南市立中部病院経営健全化事業 (健康増進課)	31	評価委員会を設置し、平成29年度に策定した第二期経営健全化計画の進捗管理を行うための委員会を2回開催し、経営改善に向けた取り組みを実施しました。
10	地域医療を守り育てる事業 (健康増進課)	519	地域医療出前講座を計22回(参加者延べ536人)実施しました。 また、地域医療リーダー養成講座「日南塾」やメディカルサイエンスユースカレッジ、地域医療を学ぶ市民公開講座を実施しました。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	初期夜間急病センター運営費 (健康増進課)	51,651	救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。 平成30年度診療件数 2,411件
12	在宅当番・救急医療情報提供実施事業 (健康増進課)	4,788	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者の診療を実施しました。 平成30年度診療件数 4,169件
13	生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	11,869	日南市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者からの自立支援事業に取り組みました。市社協内に相談窓口である「日南市生活自立サポートセンター」を設置し、専任職員2名が困窮者からの相談を受け付けました。また、生活困窮者に対し支援を行うため、連絡会、支援調整会議やケース会議を開催し関係機関との連携・情報共有に努めました。 更に、生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休み期間中に学習支援事業を実施し、夏休みの課題に取り組むとともに生活状況の把握に努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 1 生活困窮者自立相談支援事業 (1) 相談者(新規) 65人 (2) 相談件数 延べ 2,815件 (3) 連絡会 2回 (4) 支援調整会議 2回 (5) ケース会議 10回 2 学習支援事業 (1) 参加者児童数 延べ 105人 (2) 開催回数 全11回
14	地域おこし協力隊事業(まちなみ再生サポート事業) (総合戦略課)	8,186	地域おこし協力隊2名(小田切俊彦氏、神明美里氏)を雇用し、まちなみ再生事業の更なる充実と、これまでとは違った形で地域の文化財を活用したDENKEN WEEKを開催する等、飢肥地区の情報発信に努めました。
15	地域おこし企業人交流プログラム事業 (総合戦略課)	2,258	平成28年度末に包括的連携協定を締結した(株)乃村工芸社の社員(山野恭稔氏)を地域おこし企業人として受け入れ、まちなみ再生事業の更なる充実と、飢肥地区の観光地としての魅力ある空間づくりに努めました。 1 空き家の再生 小鹿倉邸を民間企業等による宿泊施設としての改修の実現を図り、地域の活性化を推進しました。
16	空き家の利活用促進事業 (総合戦略課)	0	平成29年度末に地域活性化連携協定を結んだ(株)L I F U L Lとともに、空き家の利活用啓発のための講演会やワークショップを行いました。 1 空き家利活用啓発に係る講演会参加者 35名 2 空き家利活用に係るワークショップ参加者 延べ 32名
17	移住促進空き家再生推進事業 (総合戦略課)	9,084	飢肥地区の歴史的風致を保全しながら空き家の利活用を図ることを目的に、まちなみ再生コーディネーターを配置し、観光地としての魅力ある空間づくりに努めました。

■重点施策 ～ 戦略②「移り住みたくなるまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
18	ふるさと回帰支援事業 (総合戦略課)	4,938	移住相談会などにおいて、本市の様々な情報を発信することで、本市へ関心をもっていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。 また、定住人口の増加及び地域活性化を目的として、本市に移住される子育て世帯に対して、家賃の一部を補助（若者移住促進支援事業等）しました。 1 移住相談件数 336件 2 移住者数 29世帯、49人 3 若者移住関連家賃補助 4件
19	中心市街地を活かす 油津まちづくり事業 (総合戦略課)	4,576	中心市街地活性化事業後のフォローアップとして、中心市街地への地域内外からの交流人口の増加を促進するため、同事業で整備した立体駐車場の防犯対策や安全管理を含む運営に係る経費に対し補助を行いました。 また、同事業により築き上げた油津地区のまちづくりを継続し、更に同地区が抱える課題解決を図るため、エリアマネージャーの支援のもと、官民一体となった自走できる体制づくりに努めました。 1 中心市街地エリア通行量（平成30年8月） 3,735人

戦略③

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業・団体・行政などの職員が自分たちの手で
やりがいを持てる地域づくりを推進するとともに、
誰もが住み慣れた地域で
いつまでも健康で安心して暮らせるよう、
子どもから高齢者まで世代を超えた交流の推進や、
医療・介護などの必要なサービスを受けながら
支え合い、生活できる地域を創ります。

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	110,298	農業、農村の持つ国土保全、水源のかん養、景観形成等の多面的機能を発揮することを目的として、農地の維持管理や農業用施設の保全管理及び長寿命化を図る活動に対して、支援を行いました。 1 活動費交付 106,852 千円 (1) 農地維持活動 50 組織 41,983 千円 (2) 資源向上(共同)活動 26 組織 17,829 千円 (3) 資源向上(長寿命化活動) 52 組織 47,040 千円 (国 50% 53,426 千円) (県 25% 26,713 千円) (市 25% 26,713 千円) 2 事業推進事務費 3,446 千円 (1) 推進交付金 2,223 千円 (国100% 2,223 千円) (2) その他事務費 1,223 千円
2	農村活性化支援事業 (農村整備課)	4,000	関係受益者により施工された、老朽化等による農業用施設の維持補修及び整備の原材料及び機械賃料の経費に対して、支援を行いました。 1 支援事業費 (14 団体) 4,000 千円
3	社会教育振興費 (生涯学習課)	1,543	高齢者教室の開催や、婦人学級等の女性団体の活動支援、また家庭教育学級の学習支援活動等を行いました。 1 高齢者教室 9地区各5回計画、計45回実施 2 婦人学級 市内で組織されている10学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ教室 親子で自然体験・農業体験 計2回実施

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明								
4	図書館費 (生涯学習課)	15,592	図書館は、情報の発信の場として、また、生涯活動の重要な学びの拠点施設です。そのため、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組んできました。 1 読書普及活動の推進 (1) イベント・講座の実施 ① 図書館まつり 平成30年11月17日（土）来場者約940人 ② 夏休み応援講座 21講座 397人参加 ③ 図書館講座 67回開催 2,537人参加 (2) おはなし会・読み聞かせ（毎月実施）155回開催 2,381人参加 (3) 「旅する読書」の実施 市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り、豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開 実施期間 平成30年6月1日～平成31年3月31日 小学生50冊達成者 154人、100冊達成者 98人、 中学生15冊達成者 4人 (4) 読書感想文・感想画コンクール（市内小中学生対象） 応募数 感想文 83点 感想画 129点 平成30年12月17日（月）に表彰式。巡回展の開催 (5) 学校との連携 ① 学級文庫（小学校14校）・巡回図書（中学校5校）の実施 ② 職場体験学習の受入れ (6) 移動図書館車（たいよう号）の運行事業の実施 小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等27か所巡回 (7) 図書館の情報発信 ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載（毎月） ② ホームページ・フェイスブックによる館内情報の発信 2 蔵書数及び利用状況 (1) 蔵書冊数 289,017冊 本館（飢肥）85,896冊、まなびピア 59,921冊 北郷 82,284冊、南郷 60,916冊 (2) 貸出回数 47,168回 本館（飢肥）11,515回、まなびピア 18,709回 北郷 3,365回、南郷 6,469回 移動図書館車 3,909回、団体 3,201回 (3) 貸出冊数 232,931冊 本館（飢肥）51,906冊、まなびピア 82,352冊 北郷 13,590冊、南郷 28,059冊 移動図書館車20,148冊、団体 36,876冊								
5	図書管理システム事業 (生涯学習課)	6,859	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。								
6	健康福祉センター (南郷) (南郷町地域振興センター)	16,897	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するための保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室、さらには子どもの健診等に利用されました。 1 平成30年度利用者数 <table><tr><td>トレーニング室</td><td>16,527人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>7,835人</td></tr><tr><td>デイサービス、相談室など</td><td>7,681人</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,043人</td></tr></table>	トレーニング室	16,527人	会議室	7,835人	デイサービス、相談室など	7,681人	合計	32,043人
トレーニング室	16,527人										
会議室	7,835人										
デイサービス、相談室など	7,681人										
合計	32,043人										

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
7	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	568	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による保健事業を実施し、「健康にちなん21推進会議」にて、計画に基づく各種保健事業の進捗、実施状況の確認・報告を行いました。 また、自治会の健康づくり推進員や関係団体と連携し、健康づくり情報の発信・共有や健(検)診受診の呼びかけを実施しました。
8	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	792	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織や、積極的に健康づくり活動を実践している団体を表彰しました。 また、「健康ポイント事業」として、特定健診やがん検診を受診し申請した方にポイントを付与し、抽選で記念品（地元特産品等）を贈呈するといった、個人へのインセンティブの提供にも取り組みました。 その他、生活習慣病の発症と重症化の予防施策として、「運動」「減塩」「禁煙」の3運動を中心とした啓発活動を実施しました。
9	自殺対策事業 (健康増進課)	256	自殺予防対策のため、市職員を対象としたゲートキーパ養成講座や街頭での啓発活動等を実施しました。 1 市職員向けゲートキーパ養成講座 2回（参加者28名） 2 街頭での啓発活動（チラシ等配布）2回
10	健康増進事業 (健康増進課)	72,486	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。 1 受診者数 (1) 健康診査 49人 (2) 肝炎ウィルス検診 641人 (3) 胃がん検診 2,424人 (4) 子宮頸がん検診 1,620人 (5) 乳がん検診 1,646人 ①マンモグラフィ（40歳以上） 1,518人 ②視触診（30歳代のみ） 128人 (6) 大腸がん検診 3,992人 (7) 肺がん検診 4,047人 ①ヘリカルCT 3,391人 ②X線 656人 (8) 骨粗鬆症検診 446人 (9) 歯周疾患検診 288人
11	結核予防事業 (健康増進課)	5,091	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。 受診人員 3,169人
12	がん検診推進事業 (健康増進課)	1,105	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に、がん検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、過去の無料クーポン対象者で、過去5年間未受診の方に再勧奨を行い、受診の促進を図りました。 1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 17人 (2) 乳がん検診 71人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
13	シルバー人材センター事業 (長寿課)	7,150	高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成を行いました。 会員数 285人
14	高齢者クラブ連合会活動助成事業 (長寿課)	5,828	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。 クラブ数 71クラブ
15	ふれあいいきいきサロン支援事業 (長寿課)	2,042	在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。 補助対象サロン数 111サロン
16	老人日常生活用具給付等事業 (長寿課)	474	一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。 緊急通報装置貸与数 25台（平成31年3月末現在）
17	独居高齢者等見守り事業 (長寿課)	11	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。 愛の訪問連絡員登録高齢者数 1,001人、 連絡員数 732人
18	認知症予防・見守り推進事業 (長寿課)	1,262	もの忘れ相談プログラム機器「ひらめきタッチパネル」を2台購入し、認知症に対する気付きを促すツールとして、1台は窓口に設置し、もう1台を地域包括支援センターや市立中部病院を巡回しながら活用しました。また、地域での出前講座やイベント等でも活用し、認知症予防教室への参加に結びました。 窓口設置 毎週 火・水・木 9時～16時、 認知症予防教室参加者数 26人
19	重度心身障害者（児）医療費助成事業 (福祉課)	145,768	身体障害者手帳1級から3級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。 対象者 1,978人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
20	障害者自立支援給付費 (福祉課)	1,266,724	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。 1 介護給付・訓練等給付費 1,169,199千円 (平成30年度 延べ利用者数) (1) 居宅介護 (ホームヘルプ) 299人 (2) 重度訪問介護 25人 (3) 同行援護 54人 (4) 療養介護 298人 (5) 生活介護 1,702人 (6) 短期入所 (ショートステイ) 94人 (7) 施設入所支援 1,340人 (8) 共同生活援助 (グループホーム) 908人 (9) 自立訓練 20人 (10) 就労移行支援 137人 (11) 就労継続支援 (A型、B型) 2,243人 (12) 就労定着支援 5人 2 補装具費 12,105千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 145件 3 自立支援医療費 62,152千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 19件 (2) 更生医療 263件 4 療養介護医療費 21,876千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 利用者数 延べ 299人
21	障害者地域生活支援事業 (福祉課)	74,912	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。 1 障害者相談支援委託料 18,137千円 2 地域活動支援センター等委託料 10,500千円 3 地域生活支援費 42,849千円 (平成30年度 延べ利用者数) (1) 移動支援事業 30人 (2) 日中一時支援事業 623人 (3) 訪問入浴サービス事業 58人 (4) 日常生活用具給付事業 1,353人
22	身体障害者福祉タクシー給付事業 (福祉課)	4,785	上肢・体幹・内部障がいの1級、視覚・下肢機能障がい等の2級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。 助成実績 510円 × 9,095枚
23	特別障害者手当等給付事業 (福祉課)	29,915	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする在宅者に対して、手当を支給しました。 1 特別障害者手当 延べ 791人 2 障害児福祉手当 延べ 545人 3 福祉手当 延べ 41人

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
24	日南串間地域障害支援区分等認定審査会経費 (福祉課)	2,258	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いました。 審査件数 135件
25	障害児通所支援事業 (福祉課)	243,345	未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しました。 利用者数 延べ 1,966人
26	国民健康保険特別会計繰出金 (市民課)	689,705	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費に係る市負担分の繰出しを行いました。 1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 事務費 市 全額
27	後期高齢者医療広域連合事業 (市民課)	735,407	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、市町村 12分の1 (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費5割、後期高齢者支援金（国保・健保組合等）4割、後期高齢者の保険料1割で負担されています。
28	後期高齢者医療特別会計繰出金 (市民課)	335,674	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金など、必要額の繰出しを行いました。
29	エリア9強化事業 (地域自治課)	6,191	地域連携組織が自主的に取組む地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。 1 地域を創る交付金実績 (1) 東郷地域協議会 (3事業) 342千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (4事業) 908千円 (3) 細田地域づくり協議会 (5事業) 450千円 (4) 鶴戸倶楽部 (2事業) 712千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (6事業) 636千円 (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (6事業) 630千円 (7) 油津地域協議会 (3事業) 790千円 (8) なんごう活気粋協議会 (6事業) 810千円 (9) あがたまちづくり (4事業) 800千円 (10) 日南市地域連携組織代表者連絡会 (1事業) 113千円

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
30	地域内自治推進事業 (地域自治課)	10,237	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。 1 地域いきいき活動支援交付金実績 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1設立) 800千円 (2) 酒谷地区むらおこし推進協議会 (H22. 8設立) 600千円 (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3設立) 800千円 (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3設立) 600千円 (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3設立) 800千円 (6) 城下町飫肥まちづくり協議会 (H25. 7設立) 800千円 (7) 油津地域協議会 (H25. 11設立) 800千円 (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12設立) 1,000千円 (9) あがたまちづくり (H26. 5設立) 1,000千円
31	資源リサイクル事業 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	91,173	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費補助金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。 1 有価物回収補助金 (153団体) 8,094千円 (1) 日南地区 (110団体) 6,421千円 (2) 北郷地区 (26団体) 594千円 (3) 南郷地区 (17団体) 1,079千円 2 生ごみ処理器等購入費補助金 (9件) 46千円 (1) 電動生ごみ処理器 2件 (2) コンポスター 7件
32	災害対応物資整備事業 (総務・危機管理課)	3,043	大規模災害発生後から応援物資が届くまでの間、最低限必要とする物資の備蓄を進めました。 【平成30年度 導入実績】 粉ミルク 200箱 (2,000回分) 備蓄用毛布 400枚 トイレ袋 400セット (4,000回分) 保存水 6,000ℓ (2ℓ 2,160本、0.5ℓ 3,360本) 保存食 4,400食 副食 (パンなど) 2,100食 【主な備蓄状況】 粉ミルク 4,000回分 備蓄用毛布 2,482枚 保存水 18,732ℓ 保存食 27,200食 副食 (パンなど) 4,419食

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
33	津波対策緊急整備事業 (総務・危機管理課)	9,135	大規模災害などが発生し、孤立が予想される地域の自治会に防災資機材を配備するとともに、津波の緊急避難場所への案内表示板を設置しました。 1 防災資機材整備事業費補助金 (1) 配備地区 ① 鵜戸地区伊比井区 ② 鵜戸地区小目井区 ③ 鵜戸地区鵜戸区 ④ 鵜戸地区大浦区 (2) 主な資機材 備蓄倉庫、テント、簡易トイレ、発電機、チェーンソー、投光機など 2 避難誘導看板の設置 (1) 設置場所 下方区、梅下区、下隈谷区、下東区
34	地域防災力向上支援事業 (総務・危機管理課)	4,316	自主防災組織の組織化について各自治会に呼びかけるとともに、自主防災組織の育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官を中心に、地域の防災講話や避難訓練に取り組みました。 また、避難訓練や高齢者の避難対策訓練等を行う自治会の先進的な取り組みに対して、必要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。 1 自主防災組織の組織率 (1) 平成29年度 94.2% (2) 平成30年度 94.7% 2 防災資機材の整備 (1) 整備箇所数：4組織（大堂津2区、太夫区、潟上下区、平山区） (2) 整備の内容：発電機、投光機、消火栓ホース、避難誘導灯など
35	防災行政無線デジタル化整備事業 (総務・危機管理課)	10,692	電波利用に関する国際規格の変更に伴い、総務省の関係規則が改正され、令和4年12月より、新規格の電波に適合する無線設備以外は利用できなくなることから新規格に適合したデジタル防災行政無線の整備に向けた調査設計を行いました。 1 事業内容 (1) 調査設計等委託料 一式
36	木造住宅耐震化普及促進事業 (建築住宅課)	221	民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強い町づくりを目的とし、昭和56年5月以前の旧建築基準法に基づいて建築された対象戸建木造住宅の所有者で、当該木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修の各補助制度の利用を申請された方に対して、費用の一部を補助金として交付しました。 1 事業費補助金 216千円 (1) 耐震診断 (4件) 216千円 (2) 耐震設計 (0件) 0千円 (3) 耐震改修 (0件) 0千円 2 その他事務費 5千円

■重点施策 ～ 戦略③「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
37	救命率向上A E D設置事業 (消防本部警防課)	2, 206	救急車が現場到着するまでの間、心肺機能停止状態にある傷病者に対して、その場に居合わせた人が即時にA E Dの使用を可能とすることによる救命率アップに向け、公共施設（80台）、コンビニエンスストア（21台）にA E Dを計101台設置しました。
38	コミュニティバス運行事業 (総合戦略課)	42, 030	公共交通機能が脆弱な地域において、住民の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行しました。 1 運行状況及び利用者数（平成30年度） (1) 日南地区（細田・隈谷線、酒谷・吉野方線） 7, 028人 (2) 南郷地区（大牟礼・中部病院線、札之尾・中部病院線） 3, 621人 (3) 北郷地区（広河原・猪八重線、大戸野線） 9, 151人
39	総合交通対策事業 (総合戦略課)	40, 913	鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、J R日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。 1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。 2 地域公共交通網形成計画の作成 行政、事業者、住民が連携し、地域で守り・育て、地域に定着させる公共交通網の形成に資するために、「地域公共交通網形成計画」を策定しました。 3 J R日南線の利用促進 J R日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJ R日南線利用促進連絡協議会によるイベントの実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取り組みを実施しました。 4 広域的バス路線運行費補助金 さくらアリーナから油津までの宮崎交通のバス路線の運行に対して、宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。
40	乗合タクシー運行事業 (総合戦略課)	614	公共交通の空白地となっている富士河内区においては、乗合タクシー（デマンド型）の運行を実施しました。 1 富士河内区の年間運行状況 68回運行 利用者数 延べ 70人
41	旅客船管理費 (南郷町地域振興センター)	16, 081	市営旅客船「あけぼの3」は、目井津港と大島（小浜港と竹之尻港）を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、周遊事業についても、大島周辺の自然を発信するとともに利用者数の増加に努めました。 1 平成30年度利用者数 9, 478人 (※参考：昨年度 9, 027人)

戦略④

次世代育成戦略

子育て世代が人生の先輩である高齢者から
豊富な知識や知恵を学べる機会の充実や、
子どもたちが4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進、
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、
将来を担う次世代が生まれ心豊かに育つよう、
地域社会全体でしっかりと取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																														
1	心豊かな学校づくり 推進事業 (学校教育課)	3,393	各小・中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。																														
2	将来を担う次世代育成事業 (学校教育課)	11,024	学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中学生を対象とした市塾（夏期講習）及びグッジョブフェスタ（職業体験）を実施するなど、学力向上及びキャリア教育の推進を図りました。また、市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期講座に市内高等学校30名の生徒を派遣しました。 夏季講習等参加者 延べ 1,052名																														
3	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	3,900	地域分散型の生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。更に、「日南市役所出前講座」や人材バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。 1 生涯学習講座実績 <table><tr><th>開催場所</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>飫肥公民館</td><td>3 講座</td><td>46 人</td></tr><tr><td>文化センター</td><td>5 講座</td><td>72 人</td></tr><tr><td>まなびピア</td><td>22 講座</td><td>333 人</td></tr><tr><td>東郷公民館</td><td>2 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>都市農村交流センター</td><td>1 講座</td><td>13 人</td></tr><tr><td>北郷農村環境改善センター</td><td>1 講座</td><td>9 人</td></tr><tr><td>南郷ハートフルセンター</td><td>3 講座</td><td>23 人</td></tr><tr><td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>1 講座</td><td>20 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>38 講座</td><td>536 人</td></tr></table> 2 まちづくり出前講座 (1) すぐれもん講座 受講者数 2,594人 講座数 104講座 (登録講師 131人・団体) (2) 日南市役所出前講座 受講者数 395人 講座数 12講座	開催場所	講座数	受講者数	飫肥公民館	3 講座	46 人	文化センター	5 講座	72 人	まなびピア	22 講座	333 人	東郷公民館	2 講座	20 人	都市農村交流センター	1 講座	13 人	北郷農村環境改善センター	1 講座	9 人	南郷ハートフルセンター	3 講座	23 人	移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人	合計	38 講座	536 人
開催場所	講座数	受講者数																															
飫肥公民館	3 講座	46 人																															
文化センター	5 講座	72 人																															
まなびピア	22 講座	333 人																															
東郷公民館	2 講座	20 人																															
都市農村交流センター	1 講座	13 人																															
北郷農村環境改善センター	1 講座	9 人																															
南郷ハートフルセンター	3 講座	23 人																															
移動公民館「わかすぎ」	1 講座	20 人																															
合計	38 講座	536 人																															
4	学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	4,036	学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を推進し、教員と子どもの向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。 1 学校支援地域本部組織 10本部 (飫肥地区、吾田地区、油津地区、東郷地区、細田地区、鵜戸地区、酒谷地区、北郷地区、南郷地区、榎原地区) 2 主な支援活動の内容 (1) 学習支援（家庭科の調理実習、ミシンの使い方、プール見守り等） (2) 校内環境整備支援（図書整備活動、学校花壇整備活動等） (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援（遠足、もちつき大会等） (5) クラブ活動支援（小物作成、刺繍、グラウンドゴルフ指導等）																														
5	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,220	次代を担う青少年の健全育成を図り、また青少年健全育成に取り組む地域の活動を支援しました。 1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施 (2) 新春子どもの声を聴く会の開催等 (3) 「青少年にちなん」の発行 2 日南市子ども会育成連絡協議会 (1) 宿泊体験学習の開催等																														

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																																																																			
6	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	5, 527	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。 放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数推移 (人) <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>30</td><td>17</td><td>11</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>細田小</td><td>22</td><td>13</td><td>17</td><td>8</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>18</td><td>19</td><td>18</td><td>6</td><td>8</td><td>6</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>32</td><td>14</td><td>7</td><td>6</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>飢肥小</td><td>93</td><td>77</td><td>59</td><td>8</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>51</td><td>56</td><td>52</td><td>6</td><td>7</td><td>10</td></tr><tr><td>潟上小</td><td>26</td><td>24</td><td>14</td><td>5</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>24</td><td>33</td><td>24</td><td>4</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>13</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>309</td><td>260</td><td>205</td><td>53</td><td>60</td><td>51</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	桜ヶ丘小	30	17	11	7	6	5	細田小	22	13	17	8	9	9	東郷小	18	19	18	6	8	6	大堂津小	32	14	7	6	6	3	飢肥小	93	77	59	8	8	7	南郷小	51	56	52	6	7	10	潟上小	26	24	14	5	6	5	榎原小	24	33	24	4	7	4	酒谷小	13	7	3	3	3	2	合計	309	260	205	53	60	51
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																	
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
桜ヶ丘小	30	17	11	7	6	5																																																																																
細田小	22	13	17	8	9	9																																																																																
東郷小	18	19	18	6	8	6																																																																																
大堂津小	32	14	7	6	6	3																																																																																
飢肥小	93	77	59	8	8	7																																																																																
南郷小	51	56	52	6	7	10																																																																																
潟上小	26	24	14	5	6	5																																																																																
榎原小	24	33	24	4	7	4																																																																																
酒谷小	13	7	3	3	3	2																																																																																
合計	309	260	205	53	60	51																																																																																
7	ベビーブック事業 (生涯学習課)	291	3か月児健康診査時（毎月1回）において、乳児にブックバック（絵本とバッグ）をプレゼントする「ブックスタート」を実施し、保護者に読み聞かせやコミュニケーションの大切さを説明し、親子の健全育成支援を行いました。 また、10か月健康教室時（毎月1回）に、ブックスタートのフォローアップとして、読み聞かせの指導をするなど、絵本を通した乳幼児期からの子育て支援を行いました。 さらに、「読み聞かせをする本がわからない」という声があるため、3歳未満児の保護者を対象に、登録をすることで図書館司書が選書を行う選書サービス「えほんくらぶ」を実施しました。																																																																																			
8	めざせ小村寿太郎国際塾事業 (学校教育課)	4, 259	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。 塾生 小学5・6年生 23名																																																																																			
9	小村寿太郎侯顕彰事業 (総務・危機管理課)	720	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や、自分自身の将来に向けて視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第37回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。 1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 平成30年11月1日～29日 (2) 場 所 小村記念館 2 第37回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 平成30年8月24日（金） (2) 場 所 小村記念館																																																																																			
10	ファミリーサポートセンター事業 (こども課)	2, 800	子育て中の保護者が、仕事と育児を両立できたり、子育てを楽しめる環境を整備するため、こどもの一時預かりや送迎等の事業を実施しました。 利用会員 199名、 援助会員 71名、 両方会員 18名、 計 288名 援助活動件数 373件																																																																																			

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	こどもの未来応援事業 (こども課)	112	子どもの貧困対策にかかる事業として、子育て支援等を市民に周知するために「子どもの未来応援シンポジウム」を開催しました。 平成30年度は、創客創人シンポジウムと合わせて、性教育の重要性などをテーマに実施しました。 1 創客創人・子どもの未来応援シンポジウム (1) 開催日 平成31年2月23日 (土) 14:00～ (2) 場 所 文化センター
12	子育て支援センター運営事業 (こども課)	15,818	子育て支援センター「ことごと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。 平成30年度利用者数 約32,000人
13	放課後児童対策事業 (こども課)	100,409	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみることでできない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。 ※平成30年度実施 13クラブ 【実施校】 吾田小 : 120人、第2吾田小(あがた幼稚園) : 89人、 吾田東小 : 88人、第2吾田東小(県営馬越団地集会所) : 29人、 油津小 : 79人、飢肥小 : 96人、東郷小 : 60人、 北郷小 : 64人、桜ヶ丘小 : 21人、大堂津小 : 23人、 南郷小 : 60人、潟上小 : 13人、榎原小 : 13人 合計 : 755人
14	教育・保育施設運営費 (こども課)	1,895,678	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、運営の委託等を行いました。 保育園 : 8園、認定こども園 : 12園、小規模保育事業所 : 1園
15	地域子ども・子育て支援事業 (こども課)	60,404	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業(子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業)及び障がい児保育事業の支援を行いました。 【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 30,579人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 523人 (3) 一時保育事業(一般型) 1,409人 一時保育事業(幼稚園型) 17,517人 (4) 延長保育事業 638人 2 障がい児保育事業(5施設) 6人
16	こども医療費助成事業 (こども課)	126,109	中学校終了までの児童の医療費を助成し、児童の健全育成及び保護者の負担軽減を図りました。 対象児童数 約5,900人
17	こんにちは赤ちゃん事業 (こども課)	144	全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、相談に応じたり、子育てに関する情報の提供並びに乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握や助言を行いました。 訪問件数 328件

■重点施策 ～ 戦略④「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
18	にこにこ相談サポート事業 (こども課)	114	市内の保育施設を対象に「4歳児クラスフォローアップ訪問」や「要請訪問」を実施し、発達障がい児の早期発見と早期支援を図りました。 また、子育てや発達の不安、悩みを持つ保護者を対象に子育て教室や相談を実施しました。 養育スキルアップ研修 9回、 要請訪問 17回、 4歳児フォローアップ 50回
19	むし歯予防事業 (こども課)	1,514	乳幼児のむし歯予防を目的に、未就学児へのフッ素塗布及び保育施設でのフッ化物洗口の普及を図りました。 1 未就学児フッ素塗布人数 延べ 553人 2 2歳6か月児教室フッ素塗布人数 延べ 289人 3 フッ化物洗口 全公立保育所4施設、私立保育園8施設実施
20	乳幼児健康診査事業 (こども課)	5,975	母性、乳幼児の健康の保持増進を図るため、3か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査を集団方式で行い、個別方式の乳幼児健康診査を2回、医療機関に委託して実施しました。 1 3か月児健康診査 335人 2 1歳6か月児健康診査 367人 3 3歳6か月児健康診査 357人
21	多様な性の尊重推進事業 (地域自治課)	254	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし、理解を深めることで、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。 1 多様な性の尊重推進検討委員会の開催 2 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発（講演会等の実施）

その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	産業まつり開催事業 (北郷町地域振興センター)	3,800	産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。 1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会 2 開催日 平成30年11月24, 25日（土, 日） 3 出店数 テナント72店舗、フリーマーケット23店舗 4 来場者数 23,000人
2	活動火山周辺地域防災営農対策事業 (農政課)	32,030	活動火山周辺地域において、降灰による農作物被害を防ぎ、農業経営の安定化を図るため、園芸被覆施設整備に対し県補助金を助成しました。 1 事業主体 ハウスキンカン生産組合（4戸） 2 事業内容 A Pハウス2号改良型 5棟24連 5,620.5㎡ 3 総事業費 57,504千円 (1) 県補助金 32,030千円 (2) 自己資金 25,474千円 (園芸作物等拡大対策事業補助金 1,258千円を含む)
3	中山間地域等直接支払交付事業 (農政課)	45,663	中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。 しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。 このことから本制度の有効な活用により、平成27年度から第4期対策として取り組み、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。 1 対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地 (1) 急傾斜農地(田1／20、畑15度以上) 田 37.3ha 畑 238.9ha 採草放牧地 12.3ha (2) 緩傾斜農地(田1／100、畑8度以上) 田 26.2ha 畑 431.2ha (3) 総計 745.9ha 2 交付金 45,662,643円 3 交付集落 42集落 (参考) 交付の上限単価（10a当たり） 急傾斜農地 田 21,000円、畑 11,500円 草地 10,500円、採草放牧地 1,000円 緩傾斜農地 田 8,000円、畑 3,500円 草地 3,000円、採草放牧地 300円
4	園芸作物等拡大対策事業 (農政課)	1,422	施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を支援するため、被覆施設や機械施設の整備に対し助成しました。 1 事業内容 (1) A Pハウス2号改良型 5棟24連 5620.5㎡ (2) 自動開閉装置 2棟8連 (3) ウッドチップパー 1台 (4) コンボキヤスタ 1台 2 受益戸数 7戸 3 総事業費 59,690千円 (1) 市補助金 1,422千円 (2) 自己資金 58,268千円 (活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 32,030千円、経営体育成支援事業 527千円を含む)

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
5	未来をひらく新果樹 産地クリエイション 事業 (農政課)	506	新たな果樹ブランド確立を図る取り組みに対し助成しました。 1 事業主体 りょうくんとその仲間たち 2 事業内容 (1) 冷蔵庫用加湿器 2台 (2) グレープフルーツ苗導入 800本 3 総事業費 1,382千円 (1) 県補助金 506千円 (2) 受益者負担 876千円
6	産地パワーアップ事 業 (農政課)	265	地域一丸となって収益力強化に取り組む産地を支援するため、マン ゴーの改植事業に対し助成しました。 1 事業主体 はまゆう農業協同組合果樹部会亜熱帯果樹専門部（1戸） 2 事業内容 (1) マンゴー改植 38本 3 総事業費 486千円 (1) 県補助金 265千円 (2) 受益者負担 221千円
7	お試し就農支援事業 (地方創生) (農政課)	814	新規就農希望者が就農にむけた研修を試験的に体験し、事前に農業に 対する理解を深め、各自が適正な就農を選択することで、継続的な担い 手の確保・育成に努めました。 新規就農希望者 4名 受け入れ農業者 2名 (報償費11,000円×10日×4名＝440,000円)
8	気候変動に負けない 「みやざきの花」安 定生産支援事業 (農政課)	1,230	花きの収量・品質の向上を図るため、被服施設や環境制御技術等の導 入に対し助成しました。 1 事業主体 はまゆう農業協同組合花卉部会（18戸） 2 事業内容 (1) 被覆資材 14戸 (2) 除湿機 5台 (3) 妻窓 4カ所 (4) 循環扇 13台 (5) 細霧冷房 6台 3 総事業費 4,041千円 (1) 県補助金 1,230千円 (2) 受益者負担 2,811千円
9	肉用牛生産基盤強化 推進事業 (農政課)	5,409	肉用牛生産基盤を強化し、繁殖雌牛頭数及び子牛出荷頭数の維持・拡 大を図るための新たな牛舎建設等の施設整備や飼料調整用機械の導入に 対し、市補助金を助成しました。 1 牛舎等施設整備（4棟） (1) 総事業費 19,516千円 ① 県補助金 4,504千円 ② 市補助金 1,358千円 ③ 自己資金 13,655千円 2 飼料調整用機械導入（15台） (1) 総事業費 48,028千円 ① 県補助金 3,480千円 ② 市補助金 4,051千円 ③ 自己資金 40,497千円

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
10	土地改良施設維持管理適正化事業 (農村整備課)	550	老朽化した土地改良施設の改築、更新を目的に、土地改良区が実施する工事に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 550 千円 2 対象事業 (2団体) 5,500 千円 (1) 北郷町土地改良区 (取水施設の改修) 2,500 千円 (2) 日南市東郷土地改良区 (ポンプ施設の更新) 3,000 千円 (国 30% 1,650 千円) (県 30% 1,650 千円) (市 10% 550 千円) (団体 30% 1,650 千円)
11	農村地域防災減災事業 (農村整備課)	10,960	異常気象による豪雨や地震等により、農業用水利施設である、ため池が被災した場合に、周辺農地及び住宅地への甚大な被害が想定されるため、県営事業により2つのため池の整備を行いました。 1 県営事業負担金 10% 109,600 千円 (1) 対象県営事業 ① 池ノ平ため池 (工事他) 108,000 千円 ② 黒岩ため池 (工事他) 1,600 千円 (国 55% 60,280 千円) (県 35% 38,360 千円) (市 10% 10,960 千円)
12	県営ほ場整備事業 (農村整備課)	1,648	農業の収益及び競争力の向上を図るため、上津留地区の計画策定を行いました。 1 事業費 1,648 千円 (1) 上津留地区 (ほ場整備) 6,592 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 6,592 千円 (2) 補助率等 (国 50% 3,296 千円) (県 25% 1,648 千円) (市 25% 1,648 千円)
13	幹線用排水路清掃事業 (農村整備課)	4,170	市街地に位置する幹線用排水路への生活雑排水の流入による汚泥の堆積や悪臭等による生活環境の改善を図る目的により、非かんがい期における通水及び清掃等に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 (3団体) 4,170 千円 (1) 吾田土地改良区 2,812 千円 (2) 楠原土地改良区 608 千円 (3) 北郷町土地改良区 750 千円
14	市単独土地改良事業 (農村整備課)	890	土地改良区等の団体が管理する土地改良施設の補修や改修に対して、支援を行いました。 1 事業費補助金 890 千円 2 対象事業 2,801 千円 (1) 飫肥酒谷土地改良区 (楠原:用水路補修) 486 千円 (2) 飫肥酒谷土地改良区 (上講整:用水路補修) 1,210 千円 (3) 北郷町土地改良区 (幹線用水路補修) 651 千円 (4) 吾田土地改良区 (転倒ゲート補修) 454 千円 (市 1/3以内 890 千円) (地元 1,911 千円)

■分野別施策 ～（１）農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
15	基幹水利施設ストック マネジメント事業 (農村整備課)	26,700	農業用水の安定供給を図るため、県営事業により幹線用水路の補修にかかる測量設計及び補修工事を行いました。 1 県営事業負担金（市・団体分） 20% 26,700 千円 (1) 対象県営事業 133,500 千円 東郷地区 (測量・実施設計) 33,500 千円 (工事費) 100,000 千円 (国 55% 73,425 千円) (県 25% 33,375 千円) (市 10% 13,350 千円) (団体 10% 13,350 千円) } 26,700 千円
16	農道簡易舗装事業借 入金元利補給補助金 (団体営事業等分) (農村整備課)	6,936	土地改良区や共同施工者が事業主体となり実施した農道舗装事業について、整備費を借り入れた元金及び利息に対して、支援を行いました。 1 対象件数（平成 14 ～ 26 年度） 33 路線
17	地下排水制御システ ム（フォアス）整備 事業 (農村整備課)	2,027	農業の収益及び競争力の向上を図るため、向田吉野方地区の計画の策定を行いました。 1 事業費 2,027 千円 (1) 向田吉野方地区 8,108 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 8,108 千円 (2) 補助率等 (国 50% 4,054 千円) (県 25% 2,027 千円) (市 25% 2,027 千円)
18	農業基盤整備促進事 業 (農村整備課)	10,250	農道の維持管理経費を軽減し、農業経営の安定化を図るため、農道舗装を行いました。 1 事業費 10,250 千円 (1) 大窪地区 工事費 10,250 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 10,250 千円 (2) 補助率等 (国 55% 5,637.0 千円) (市 40% 4,100.5 千円) (国端数を負担) (地元 5% 512.5 千円)
19	農地耕作条件改善事 業 (農村整備課)	6,000	農地中間管理事業等による農地の集積、集約を促進するため、農産物の荷傷み防止及び維持管理費節減に寄与する農道舗装を行いました。 実施地区：吉野方地区 1 事業費 6,000 千円 (1) 工事費（農道舗装） 6,000 千円 2 補助率等 (1) 補助対象額 6,000 千円 (2) 補助率等 (国 55% 3,300 千円) (市 40% 2,400 千円) (地元 5% 300 千円)

■分野別施策 ～（２）林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	有害鳥獣被害防止対策事業 (水産林政課)	14,644	農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（14班、170名）に対して助成しました。
2	林業振興一般事務費 (水産林政課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	8,862	市町村に設置が義務付けられた林地台帳の整備及び新たな森林経営管理制度に対応できる環境の整備を目的として森林地理情報システムを導入しました。 【水産林政課分 8,778千円】 【北郷町地域振興センター分 79千円】 【南郷町地域振興センター分 5千円】 1 事業内容 (1) 林地台帳整備経費 4,526千円 (2) 森林地理情報システム導入経費 1,930千円 (3) その他林業振興一般事務に要する経費 2,406千円

■分野別施策 ～（３）水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	水産業振興一般事務費 (南郷町地域振興センター) ※令和元年度～ 水産林政課所管	1,260	漁業研修や地域活動の拠点となっている夫婦浦漁民研修施設は施設整備から約25年が経過し、老朽化が進んでいることから修繕を行いました。 夫婦浦漁民研修施設修繕 1,235千円
2	水産業振興費負担金 及び補助金 (水産林政課)	11,345	持続可能な漁業経営を推進するため、漁船保険の掛金3%を助成し経営経費の負担軽減を図るとともに、油津漁港の水揚量の増加を図るため、日南市漁協が実施する外来船船員の市内温泉利用時の入浴料助成事業に助成し外来船誘致の取組に支援しました。 1 漁船保険料補助金 276件 4,359千円 2 温泉利用補助金 857件 214千円
3	漁港費 (水産林政課)	24,750	県の漁港機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の10%を負担しました。 1 水産物供給基盤機能保全事業 (1) 油津漁港 8,450千円 物揚場・船揚場補修工事 2 漁港施設機能強化事業 (1) 大堂津漁港 2,000千円 東防波堤補修設計 (2) 油津漁港、目井津漁港 8,000千円 港橋耐震のための調査設計・補強工事 (3) 油津漁港 4,300千円 第一突堤トイレ新設・緑化工事 3 漁港施設機能増進事業 (1) 夫婦浦漁港 2,000千円 泊地測量・浚渫工事

■分野別施策 ～（４）商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	企業誘致促進事業 (商工・マーケティング課)	58,826	企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。 1 雇用促進奨励金 8,700千円 立地企業の新規雇用者に係る奨励金 株式会社オムニバスほか7社 29人分 2 企業立地助成金 12,040千円 企業立地の用地取得費及び付属施設整備費の一部助成 株式会社高倉興業ほか1社 3 情報サービス業補助金 37,025千円 立地企業の事業所開設、人材育成、施設整備等に係る補助 (1) 通信回線使用料補助 6社 (2) 賃料補助 5社 (3) 人材育成費補助 5社 (4) 施設整備費補助 2社 (5) 開設補助 2社
2	商工業振興費負担金 及び補助金 (商工・マーケティング課)	27,192	商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。 1 負担金及び補助金 (1) 産業活性化協議会補助金 : 250千円 (2) 商業近代化推進事業費補助金 : 300千円 (3) 商工奨励費補助金 : 2,430千円 (4) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 3,700千円 (5) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 844千円 (6) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円 (7) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円 (8) 県南工業開発地域推進協議会負担金 : 1,134千円 (9) 県発明協会負担金 : 20千円 (10) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 35千円 (11) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円 (12) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 464千円 (13) 観光協会補助金（地場産品物産振興協会） : 1,400千円 (14) (社) 県工業会負担金 : 100千円 2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円
3	地域資源マーケティング推進事業 (商工・マーケティング課)	9,764	活力ある産業・地域の創出の実現のため、企業との連携等により日南市のブランディングの向上を図るとともに、働く場の創出のため、IT企業誘致や、地場企業を含めた採用支援等のフォローアップを行いました。

■分野別施策 ～（５）観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	森林セラピー推進事業 (北郷町地域振興センター)	3,608	日南市北郷町森林セラピー協議会へ補助を行い、森林セラピーに関する散策ツアーやノルディックウォーキングなどのイベントを開催しました。 また、昨年引き続き、香港の大手旅行会社の定期ツアーによるインバウンド来訪者があり、約10,000人が猪八重溪谷などを訪れました。

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	外国語指導助手導入事業 (学校教育課)	14,684	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。 A L T（外国語指導助手） 3名
2	学校施設開放事業 (学校教育課)	3,296	一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、北郷小学校屋内プール開放のための、施設の維持管理を行いました。 委託料 3,024千円（北郷小屋内温水プール管理業務委託）
3	教育環境サポート事業 (学校教育課)	48,020	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師及び生活支援員を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 配置校 小学校9校、中学校6校
4	教育支援センター運営事業 (学校教育課)	6,521	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。 1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員による児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
5	基礎学力アップ推進事業 (学校教育課)	300	学力向上等に関する効果的な指導方法の研究を推進し、研究授業公開を実施するなど、日南市内の小・中学校児童生徒の学力向上を図りました。 1 研究授業公開 2 教科等指導方法・キャリア教育等に関する研究 指定校：飢肥中（2年目）、榎原小・榎原中（1年目）
6	いじめ防止対策事業 (学校教育課)	48	いじめ防止対策推進法に基づき、日南市いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策等について協議を行いました。
7	地域に貢献できる環境教育推進事業 (学校教育課)	500	環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、飢肥小学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みしました。
8	小学校施設整備事業 (学校教育課)	25,653	小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 23,978千円 2 委託料 1,606千円（南郷小トイレ改修調査設計委託）
9	小学校保健管理費 (学校教育課)	34,117	小学校における児童、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 9,929千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 3,948千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 2,058千円 4 教職員健康診断 1,725千円 5 その他消耗品、水質検査、飢肥小プールろ過器改修修繕等 16,457千円

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
10	学校生活支援員配置事業（小学校） (学校教育課)	4,056	学校生活支援員を配置し、障がいのある児童の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。 油津小学校 2名
11	学校空調整備事業（小学校） (学校教育課)	2,430	児童の教育環境の向上のため、空調設備の調査設計を行いました。 委託料 2,430千円（飢肥小空調設備設置設計委託）
12	小学校空調整備事業（臨時特例交付金） (学校教育課)	321	「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、災害ともいえる平成30年の猛暑を受け、児童の健康に被害を及ぼさないよう、空調設備を整備するため、その調査設計を行いました。 委託料 321千円（鵜戸小学校空調設備設計委託）
13	小学校教育振興費 (学校教育課)	34,327	1 要保護及び準要保護児童就学援助費 16,517千円 就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 15,863千円 (2) 就学医療費援助費 654千円 2 特別支援学級児童奨励費 1,722千円 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金 2,365千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。 4 その他パソコン等リース、備品購入等 13,723千円
14	中学校施設整備事業 (学校教育課)	24,643	中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。 1 修繕料 23,171千円 2 委託料 1,300千円（鵜戸中外壁改修調査設計委託）
15	中学校施設整備事業【繰越】 (学校教育課)	82,333	生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。 工事請負費 82,064千円（吾田中外壁、南郷中トイレ改修工事）
16	中学校保健管理費 (学校教育課)	13,547	中学校における生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 1 学校医等報酬 5,542千円 2 日本スポーツ振興センター共済負担金 3,748千円 及び給付金 3 児童生徒健康診断 1,483千円 4 教職員健康診断 1,098千円 5 その他消耗品、水質検査、修繕等 1,676千円

■分野別施策 ～（６）学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
17	中学校空調整備事業 (臨時特例交付金) (学校教育課)	1,071	「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、災害ともいえる平成30年の猛暑を受け、生徒の健康に被害を及ぼさないよう、空調設備を整備するため、その調査設計を行いました。 委託料 1,071千円（細田・鶴戸・榎原中学校空調設備設計委託）
18	学校空調整備事業 (中学校) 【繰越】 (学校教育課)	32,743	生徒の教育環境の向上のため、空調設備の整備を行いました。 工事請負費 32,616千円（東郷中空調設備整備工事）
19	中学校教育振興費 (学校教育課)	30,995	1 要保護及び準要保護生徒就学援助費 19,167千円 就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。 (1) 就学学用品援助費 18,916千円 (2) 就学医療費援助費 251千円 2 特別支援学級生徒奨励費 1,054千円 特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。 3 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 742千円 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。 (1) 遠距離通学費補助金 674千円 (2) 自転車通学生ヘルメット購入補助金 68千円 4 その他パソコンリース、備品購入等 10,032千円
20	学校給食費 (学校教育課)	249,258	衛生管理や食中毒の防止を図るため、施設修繕や調理員研修会、予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。 また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」等の取組みを行い、食育の推進に努めました。 1 中央共同調理場管理運営費 95,829千円 2 北郷共同調理場管理運営費 72,367千円 3 細田共同調理場管理運営費 9,428千円 4 その他学校給食費 71,634千円

■分野別施策 ～（９）生涯スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	日南総合運動公園野 球場スタンド改修事 業 (観光・スポーツ課)	195,760	老朽化が著しい日南総合運動公園野球場（東光寺球場）の管理棟及び外野芝等を改修し、大会や合宿誘致の促進を図るとともに、2巡目宮崎国体誘致に向けた整備を行いました。 1 管理棟改修工事 180,927千円 (1) 建築主体工事 142,754千円 (2) 電気設備工事 19,280千円 (3) 機械設備工事 18,893千円 2 芝張替委託料（外野芝の張替えと段差解消） 9,072千円 3 備品購入費等（スポーツロッカー、厨房機器、机、椅子等） 5,761千円

■分野別施策 ～（１０）国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務・危機管理課)	1, 664	姉妹都市については、旧日南市が昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。 また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。 さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバニー市と姉妹都市の盟約を締結し、ホームステイなど相互親善訪問等により交流し、友好の絆を深めています。 1 那覇市 姉妹都市交流を実施するとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に対し支援しました。 また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。 2 犬山市 犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を実施しました。 なお、隔年で実施している小学生の交流事業については、犬山市での申込者が少なかったため、本市への受け入れを中止しました。 3 ポーツマス市 日南学園の姉妹校である、ポーツマス高校からのホームステイに合わせ、歓迎交流会を開催しました。また、ベル・リンギングと題し、ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、日南学園において、多数のベルを鳴らす行事を実施しました。
2	国際交流事業 (総務・危機管理課)	1, 348	日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ交流や、日南学園によるポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。 1 アルバニー市からの訪問参加者 11人（生徒 9人、引率者2人） 2 ポーツマス市への語学研修参加者 16人（生徒12人、引率者4人）
3	国際交流事業（交流員） (総務・危機管理課)	4, 806	英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。 国際交流員（ヤン・イージン） 平成29年8月～

■分野別施策 ～（１１）健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	予防接種事業（子ども） （こども課）	95, 712	予防接種法に基づく定期接種と任意接種である流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。 1 ビブ

■分野別施策 ～（１３）高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	いきいき合同金婚式 事業 (長寿課)	325	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。 参加 20組
2	高齢者住宅改造助成 事業 (長寿課)	410	高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図ることを目的とし、在宅高齢者の住環境の整備費用に対して助成しました。 改造助成件数 2件
3	高齢者福祉バス支援 事業 (長寿課)	1,511	高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。 運行日 122日
4	長寿祝金等支給事業 (長寿課)	328	100歳到達者及び最高齢者に対し長寿祝金を支給しました。 100歳 22人、最高齢者 1人
5	養護老人ホーム措置 事業 (長寿課)	353,888	家庭環境や経済的理由などにより、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 措置先：和幸園 50人、恵老園 49人、清風園 49人、 清流園(宮崎市) 1人、長寿園(宮崎市) 1人、 静和園(西都市) 1人
6	生活管理指導事業 (長寿課)	104	介護認定を受けていない高齢者で、かつ、自身で生活管理ができない高齢者に対し、養護老人ホームへの短期宿泊により、生活管理指導を行いました。 宿泊者数 3人
7	日南市創客創人大学 事業 (長寿課)	262	元気で活力のある人づくり及び地域づくりに貢献できる人材を育成するとともに、市の施策に対する関心・理解を深めることを目的として、様々な講義を行いました。 第2期受講者数 46人
8	介護保険特別会計繰 出金 (長寿課)	930,787	介護保険制度の円滑な運営を図るため、繰出しを行いました。平成30年度末における要支援・要介護の認定者数は3,446人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。

■分野別施策 ～（１６）地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																																
1	日南市社会福祉協議会補助金 (福祉課)	69, 106	本市の地域福祉の推進を図ることを目的として、社会福祉協議会の運営を補助し、市民の福祉向上を推進しました。 1 理事会開催 5回 2 評議員会開催 2回 3 社協ふれあいいいきいきサロン開催か所 111か所																																
2	民生委員活動助成事業 (福祉課)	32, 335	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。 1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 155人 3 主任児童委員数 18人																																
3	生活保護扶助費 (福祉課)	687, 340	生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。 1 生活扶助費 213, 173千円 2 住宅扶助費 62, 500千円 3 教育扶助費 3, 722千円 4 介護扶助費 12, 735千円 5 医療扶助費 392, 108千円 6 施設事務費 963千円 7 出産扶助その他 2, 139千円 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>26年度</td><td>496</td><td>669</td><td>877, 068</td><td>11. 9</td></tr><tr><td>27年度</td><td>537</td><td>708</td><td>934, 396</td><td>12. 8</td></tr><tr><td>28年度</td><td>513</td><td>654</td><td>854, 332</td><td>12. 0</td></tr><tr><td>29年度</td><td>448</td><td>560</td><td>775, 597</td><td>10. 4</td></tr><tr><td>30年度</td><td>452</td><td>570</td><td>687, 340</td><td>10. 7</td></tr></table> ※‰（パーミル）…千分率	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	26年度	496	669	877, 068	11. 9	27年度	537	708	934, 396	12. 8	28年度	513	654	854, 332	12. 0	29年度	448	560	775, 597	10. 4	30年度	452	570	687, 340	10. 7
区分	保護実数		事業費 (千円)		保護率 (%)																														
	世帯数	人数																																	
26年度	496	669	877, 068	11. 9																															
27年度	537	708	934, 396	12. 8																															
28年度	513	654	854, 332	12. 0																															
29年度	448	560	775, 597	10. 4																															
30年度	452	570	687, 340	10. 7																															

■分野別施策 ～（１８）地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	創客創人センター運営管理費 (地域自治課)	26,702	市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる、創客創人センター（市民活動支援施設）の運営管理等を行いました。 1 創客創人センター運営委託料 7,215千円 2 使用料及び賃借料 16,321千円 3 人材育成強化補助金 801千円
2	自治会運営費 (地域自治課)	40,511	市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。 1 自治会運営交付金実績 (1) 飢肥地区自治会 5,111千円 (2) 吾田地区自治会 7,957千円 (3) 油津地区自治会 3,509千円 (4) 細田地区自治会 3,980千円 (5) 東郷地区自治会 1,946千円 (6) 鵜戸地区自治会 1,665千円 (7) 酒谷地区自治会 1,864千円 (8) 北郷地区自治会 5,047千円 (9) 南郷地区自治会 4,571千円 (10) 自治会連合会 3,236千円

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	968	環境審議会を開催するとともに、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。 1 環境審議会の開催 2 エネギー使用量の調査報告 3 エコネットワークにちなんへの活動支援
2	環境対策事業 (地域自治課)	1,576	生活環境、公害問題等の苦情・相談対応を始め、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。 1 工場、畜産施設等の悪臭測定 2 工場排水等の水質検査 3 生活環境及び公害発生源に対する指導・助言等 4 主要道の自動車騒音測定
3	水質浄化対策事業 (地域自治課)	2,250	快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。 1 事業所関連水質検査 1事業所（周辺井戸含む） 2 水辺の環境学習教室 2校
4	畜犬登録事務費 (地域自治課)	751	狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主のマナー向上に努めました。 1 平成30年度末の登録原簿登録数 2,665 頭 2 平成30年度狂犬病予防注射頭数 1,801 頭
5	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	6,839	遺骨の移動等の改葬受付業務や市営墓地区画の貸し付け等を行うとともに、墓地の草刈りなど適正な維持管理に努めました。 また、石河霊園の危険箇所の改修を行いました。 石河霊園通路維持工事 3,277千円
6	ごみ処理対策費 (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	595,738	ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。 粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。 また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。 さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。 1 一般廃棄物収集運搬委託料 113,674千円 (1) 燃やせるごみ実績 7,873.89t (2) 燃やせないごみ実績 415.35t 2 粗大ごみ収集運搬委託料 11,726千円 (1) 拠点回収実績 87.16t (2) 戸別収集実績（28件） 2.12t 3 日南市クリーンセンター管理費 300,424千円 (1) 搬入実績 ① 日南市 17,602.37t ② 串間市 5,819.91t 4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 94,862千円 5 リサイクルストックヤード管理費 34,399千円 (1) 廃プラ搬入実績 ① 日南市 372.86t ② 串間市 140.72t

■分野別施策 ～（１９）環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
7	水質浄化対策事業 (下水道課)	3, 447	生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数 10件
8	環境衛生対策事業 (水道課)	1, 217	小規模飲料水供給施設（水道施設）を運営する水道組合が安心・安全な飲料・生活用水を確保することができるよう、施設の改修に対する助成や水質検査などを実施しました。 1 水質検査

■分野別施策 ～（２０）住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	265	空家の適正管理や除却を促進させるため、日南市空き家等対策委員会、日南市空き家等対策審議会を開催し、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を基本に、取り組みを進めました。 1 日南市空き家等対策委員会 1回 2 日南市空き家等対策審議会 1回
2	公園管理費 (建設課)	32,806	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。 管理公園 53公園
3	市営住宅長寿命化事業 (建築住宅課)	84,159	市営住宅の耐久性を高める等の延命化や、高齢者の対応、居住性の向上を目的に、日南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、松原第8アパートの改修工事を平成30年度から2ヵ年度にわたり債務負担により工事を行っております。 (中層耐火5階建て20戸 延面積1,121㎡) 1 改修内容 (1) 間取りの変更及び内装の更新 (2) 給排水衛生設備、電気設備等の更新 (3) 外壁、サッシ、手すりの改修他 2 事業費 84,159千円 (1) 工事請負費 81,450千円 (2) 賃金 876千円 (3) 需用費 860千円 (4) その他事務費 973千円

■分野別施策 ～（２１）上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	公設合併処理浄化槽 特別会計繰出金 (下水道課)	25,749	生活排水の適正な処理の推進を目的に、平成25年度から、市が合併処理浄化槽を設置し維持管理する、公設合併処理浄化槽事業に取り組むことになりました。平成30年度については、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。 公設合併処理浄化槽整備基数 95基
2	公共下水道事業会計繰出金 (下水道課)	516,948	日南処理区の下水道の普及を図るため、管きょ整備、施設の改築更新及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成30年度は、前年度に引続き、処理場及びポンプ場等整備、また仮屋講地区等の整備により、整備面積は578ha、処理区域内人口は19,008人（外国人含む）となりました。
3	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 (下水道課)	95,128	北郷処理区の下水道の普及を図るため、施設等の点検調査及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。平成30年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う全体計画見直し及び事業計画変更業務委託等を行い、処理区域内人口は2,988人（外国人含む）となりました。
4	簡易水道特別会計繰出金 (水道課)	522	簡易水道事業は、平成29年度に上水道事業との統合を行い、大島地区簡易水道のみとなりました。料金収入のみで運営することは困難な状況であるため、一般会計から簡易水道会計に対して繰出しを行いました。
5	水道事業会計繰出金 (水道課)	5,124	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省が定める基準内の繰出しを行いました。 1 職員の児童手当分 1,300千円 2 上水道統合前の簡易水道事業建設改良分 3,824千円 平成30年度の水道事業は、給水区域内人口50,585人に対し、給水人口50,510人となっています。

■分野別施策 ～（２２）防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	用排水路整備事業 (臨時河川) (建設課)	3,939	内の迫川は天然護岸のため、大きな淀みが出来やすい状況で、河川沿いの住宅地は浸水被害が懸念されます。そのため、対策工事として護岸整備を行いました。
2	河川総務費 (建設課)	24,435	1 急傾斜地崩壊対策事業負担金：8,250千円 急傾斜地の崩壊対策のため、県営事業に係る事業費負担を行いました。 東郷地区（大川田・片平）、鵜戸地区（宮浦）、 南郷地区（中栄松）、細田地区（永道浜）、 酒谷地区（桃の木） 2 海岸事業負担金：15,400千円 海岸堤防等の老朽化対策等のため、県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。 伊比井海岸、風田海岸
3	急傾斜地崩壊対策事業 (建設課)	31,700	急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定の条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。平成30年度は、西寺地区及び賛波地区において事業に取り組みました。 西寺地区：立竹木補償及び工事 賛波地区：立竹木補償、測量・設計、及び工事（仮設道路）

■分野別施策 ～（２３）消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	職員研修事業 (消防本部予防課)	170	県消防学校査察科に職員を入校させ、火災の原因について高度な知識及び判定、現場調査等、技術の向上を図りました。 さらに予防行政の質の向上を図る目的で、個人負担受検者を含め、新たに4名の職員に予防技術資格者認定証を交付しました。 1 予防課職員研修 (1) 火災調査科 1名 (2) 火災調査科特別研修 2名 2 消防署員研修 (1) 予防技術検定試験 2名 (2) 火災調査科特別研修 2名
2	職員研修事業 (消防本部警防課)	4,241	救急救命士養成のため、救急救命士東京研修所に職員を派遣しました。 また、救急救命士の資格者から4名に生命の危機を回避する処置拡大を行うため、追加講習の資格取得を実施しました。 他にも、救急救命士1名を宮崎大学医学部附属病院に派遣、気管挿管病院実習（30症例）を終了し挿管認定救命士の資格取得を実施しました。 1 救急隊研修 (1) 救急救命士養成研修 1名 (2) 処置拡大追加講習 4名 (3) 気管挿管病院実習 1名 (4) 救急科 3名 2 消防職員研修 (1) 救助科研修 1名 (2) 警防特災科研修 1名
3	職員研修事業 (消防本部総務課)	3,078	宮崎県消防学校教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習等を受講させ職員の人材育成に努めました。 1 消防職員研修 (1) 初級幹部科研修 2名 (2) 中級幹部科研修 5名 (3) 無線従事者養成講習 2名 (4) 二級小型船舶免許取得 2名 (5) 中型一種免許取得 4名
4	消防施設器材整備事業 (消防本部警防課)	38,658	老朽化した消防団車両の更新を実施しました。CD－1型ポンプ自動車にあっては、普通自動車免許での運転が可能で、また、オートマチック車を採用しました。 1 小型動力ポンプ付積載車 1台 2 CD－1型ポンプ自動車 1台
5	消防施設器材整備事業 (消防本部総務課)	26,314	老朽化した消防団拠点施設の新築に係る主体工事及び機械設備工事を行いました。 榎原分団第4部（下講）

■分野別施策 ～（２４）地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,388	交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭指導や、交通安全運動期間を中心に、各種広報や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの啓発活動を実施しました。 また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関の利用券を交付しました。 運転免許証返納メリット制度利用者 男性 116人 女性 108人 計 224人
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,389	消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し相談体制の充実に努めました。 1 消費生活相談対応業務 2 啓発用パンフレット及び県一括購入のグッズを啓発活動にて配布 3 消費生活に係る各種研修会への参加
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	9,698	安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や、街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。 1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施 2 安全な居住環境の整備 夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各地域における防犯灯の整備及び維持管理費の補助を実施しました。 1 地区管理防犯灯の新設（13灯）・取替（72灯）への補助 計75灯 2 地区管理防犯灯の電気料補助 144地区 3,987灯
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,082	公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備促進並びに維持管理に努めました。 1 防犯灯新設 8 地区 16灯 2 防犯灯修繕 7灯 3 防犯灯電気料 751灯
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	9,932	市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を設置しました。 大堂津海門線他25路線

■分野別施策 ～（２５）土地利用・都市基盤

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																								
1	地籍調査事業 (農村整備課)	164,652	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、登記簿に記載された所有者、地番、地目、境界、面積の調査を行い、前年度現地調査地区については、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。 平成30年度実施地区 <table> <tr> <td>風田Ⅵ地区</td> <td>1.66 km²</td> <td>1,294 筆</td> <td>(調査前筆数)</td> </tr> <tr> <td>富士Ⅱ地区</td> <td>2.03 km²</td> <td>1,245 筆</td> <td>(調査前筆数)</td> </tr> <tr> <td>酒谷Ⅲ地区</td> <td>1.27 km²</td> <td>2,606 筆</td> <td>(調査前筆数)</td> </tr> </table> 平成29年度実施地区(地籍図、地籍簿作成) <table> <tr> <td>風田Ⅴ地区</td> <td>1.43 km²</td> <td>491 筆</td> <td>(調査後筆数)</td> </tr> <tr> <td>富士Ⅰ地区</td> <td>1.69 km²</td> <td>818 筆</td> <td>(調査後筆数)</td> </tr> <tr> <td>酒谷Ⅱ地区</td> <td>1.78 km²</td> <td>1,487 筆</td> <td>(調査後筆数)</td> </tr> </table> 平成29年度までの進捗率 59.96 %	風田Ⅵ地区	1.66 km ²	1,294 筆	(調査前筆数)	富士Ⅱ地区	2.03 km ²	1,245 筆	(調査前筆数)	酒谷Ⅲ地区	1.27 km ²	2,606 筆	(調査前筆数)	風田Ⅴ地区	1.43 km ²	491 筆	(調査後筆数)	富士Ⅰ地区	1.69 km ²	818 筆	(調査後筆数)	酒谷Ⅱ地区	1.78 km ²	1,487 筆	(調査後筆数)
風田Ⅵ地区	1.66 km ²	1,294 筆	(調査前筆数)																								
富士Ⅱ地区	2.03 km ²	1,245 筆	(調査前筆数)																								
酒谷Ⅲ地区	1.27 km ²	2,606 筆	(調査前筆数)																								
風田Ⅴ地区	1.43 km ²	491 筆	(調査後筆数)																								
富士Ⅰ地区	1.69 km ²	818 筆	(調査後筆数)																								
酒谷Ⅱ地区	1.78 km ²	1,487 筆	(調査後筆数)																								
2	地籍調査事業【繰越】 (農村整備課)	9,500	国土調査法に基づき一筆毎の土地について、登記簿に記載された所有者、地番、地目、境界、面積の調査を行い、前年度現地調査地区については、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。 平成29年度実施地区(地籍図、地籍簿作成) <table> <tr> <td>酒谷Ⅱ地区</td> <td>1.78 km²</td> <td>FⅡ-2工程</td> <td></td> </tr> </table>	酒谷Ⅱ地区	1.78 km ²	FⅡ-2工程																					
酒谷Ⅱ地区	1.78 km ²	FⅡ-2工程																									

■分野別施策 ～（２６）幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	21,525	1 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。 2 油津港振興協会補助金 1,295千円 油津港の利活用を促進するため、官民一体となって企業訪問を行いました。 また、国や県に対する港湾整備要望活動を行いました。 3 油津港海上物流促進助成事業費補助金 295千円 油津港の利活用を促進するため、海上定期航路（コンテナ船・RORO船）を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。 4 油津港利活用促進助成事業費補助金 18,735千円 油津港を利用する船舶がタグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。
2	港湾費 (建設課)	114,555	1 県営港湾整備事業負担金 113,887千円 油津港・外浦港の港湾機能充実に図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 油津港 ① 改修（防災安全対策）事業 工事費 920,000千円×10%＝ 92,000千円（負担金） ・岸壁改良 ② 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修（統合補助） 工事費 161,878千円×10%＝ 16,188千円（負担金） ・岸壁改良 ③ 港湾機能高度化事業 工事費 45,000千円×10%＝ 4,500千円（負担金） ・駐車場整備 ④ 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 設計費 3,000千円×10%＝ 300千円（負担金） ・旅客上屋整備 (2) 外浦港 ① 防災安全社会資本整備交付金 港湾改修（統合補助） 工事費 8,992千円×10%＝ 899千円（負担金） ・物揚場補修 2 各種協会補助金及び負担金 668千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 568千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協会負担金 12千円

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	単独分改良及び舗装事業 (建設課)	4,968	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。 第一土地区画11号線他2路線
2	ふるさと交流道づくり事業（改良） (建設課)	12,400	未改良区の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成30年度は、仮屋狭間線の拡幅工事を行いました。
3	ふるさと交流道づくり事業（舗装） (建設課)	27,700	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。 伊比井河内線他10路線
4	日南振徳高等学校通学路整備事業（社会資本・今町仮屋線） (建設課)	116,326	県立高校統合に伴う生徒数の増加による交通事情の変化に対応し、地域住民や通学生の実安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業により用地買収、家屋補償及び改良工事等を行いました。
5	単独道路改良事業（通水札ノ尾線） (建設課)	14,000	本路線は、本市西部の中山間部に位置する「通水地区」と「札ノ尾地区」を結ぶ路線です。しかしながら、幅員が狭小であり、かつ道路の線形も道路構造令を満足しておらず、通行に支障をきたしていることから、車両等の安全かつ円滑な通行を確保するため、車道拡幅等の整備を行いました。
6	単独道路改良事業（口ヶ野線） (建設課)	13,600	本路線は、県道北方南郷線から南郷町口ヶ野を經由し、串間市北方地区の国道220号を結ぶ中山間地域の日常の生活を支える重要な路線です。しかしながら、道路幅員が狭く、かつ道路線形も道路構造令を満足しておらず、車両等の安全かつ円滑な通行が確保されていないため、車道拡幅等の整備を行いました。
7	道路整備事業（社会資本・舗装） (建設課)	27,474	本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通交車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。
8	道路整備事業（社会資本・花峯通線） 【繰越】 (建設課)	10,800	本路線は、二級河川広渡川と堀川運河に囲まれた花峯地区と市街地を結ぶ生活道路であり、また災害時の避難路にもなる重要な道路です。そのため、早期供用を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業により、改良工事を行いました。
9	災害防除事業 (建設課)	4,892	歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護策の施設整備を行いました。 鶴戸参宮線、富士小目井線
10	富士郷之原線防災対策事業 (建設課)	5,878	国道220号の迂回路となる富士郷之原線を、沿線住民が安心・安全に通行できるよう、舗装工事と法面工事を行いました。

■分野別施策 ～（２７）生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
11	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） (建設課)	94,446	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路橋を計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務と詳細設計業務の委託をし、修繕の必要な橋梁の補修工事を行いました。 また、橋梁の健全度に着目しながら、対策優先順位を決定し、更新・修繕費の平準化を図った長寿命化修繕計画を策定しました。 詳細設計橋梁数 6橋、修繕工事 6橋、長寿命化修繕計画
12	市道橋りょう長寿命 化事業（社会資本） 【繰越】 (建設課)	15,500	橋りょう点検の結果、「早期に措置を講ずべき状態」と判定された橋りょうの修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。 新開水門橋、前鶴橋
13	市道トンネル長寿命 化事業（社会資本） (建設課)	17,369	平成26年7月1日から施行された定期点検基準・要領に基づき、本市が管理します道路トンネルを計画的に修繕等を実施するため、点検及び健全性の診断業務を行いました。 舞之山トンネル他6本

■分野別施策 ～（２８）市民と行政の情報の共有化

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	広報事務費 (秘書広報課)	17,376	毎月2回発行の広報誌（好きですにちなん・お知らせ版）や日南市役所Facebookページなどによる広報活動、市長による「市の動き」報告会などの広聴活動、報道機関への情報提供、インターンシップの受け入れなどに取り組みました。
2	「見える化」推進事業 (秘書広報課)	1,076	インターネット動画配信サービス「You Tube」を活用して、毎月3本以上の動画広報を配信しました。 年間動画配信件数 54件（月平均約4.5本） 年間再生回数 約18万回 総配信件数 250件

■分野別施策 ～（２９）財政基盤

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明																														
1	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業 (財産マネジメント課)	75,203	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月に日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。 <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,439,890Kwh</td><td>94,863</td><td>75,203</td><td>19,660</td></tr><tr><td>累計</td><td>8,944,600Kwh</td><td>342,349</td><td>275,692</td><td>66,657</td></tr></table> ※27年度は年度途中からの稼働のため各数値が少なくなっています。 ※30年度から出力制御により発電を停止した日があります。	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	累計	8,944,600Kwh	342,349	275,692	66,657
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																													
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																													
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																													
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																													
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																													
累計	8,944,600Kwh	342,349	275,692	66,657																													

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
1	行財政改革推進事業 (総合戦略課)	46	学識経験者や各種団体の代表者等で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第二次日南市行財政改革大綱の推進及び進行管理を行いました。
2	行政評価制度推進事業 (総合戦略課)	154	学識経験者や公募による市民等の5名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、各種事業の必要性やコストの妥当性等について、外部の視点による評価を実施しました。
3	重点戦略プラン推進事業 (総合戦略課)	836	重点戦略プランを推進するため、まちづくり市民アンケートを実施したほか、創客創人・子どもの未来応援シンポジウムを開催しました。 1 事業内容 (1) まちづくり市民アンケート ① 対象者：日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ② 方 法：郵送による配布・回収 ③ 配布数：2,000通（宛先不明による返戻等含む） ④ 回収率： 512票（25.7%） ⑤ 時 期：平成30年12月 (2) 創客創人・子どもの未来応援シンポジウム ① 日 時：平成31年2月23日（土）14：00～ ② 場 所：文化センター ③ 内 容：市内3高等学校による政策課題研究発表 トークセッション
4	情報基盤管理費 (総合戦略課)	53,772	地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）を使用した各種公共サービスを提供するシステムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、セキュリティ研修等を行いました。
5	電子計算管理費 (総合戦略課)	205,343	本市の行う公共サービスで利用する各種住民情報システムや社会保障・税番号制度関連システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに係る運用・保守、制度改正に伴うシステム改修等を行いました。
6	渉外事務費 (秘書広報課)	7,722	国土交通省をはじめとする国への要望活動や、各種トップセールスなどに精力的に取り組みました。
7	職員研修費 (職員課)	5,328	社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として、職員意識改革研修、人事評価制度研修、庶務実務研修、健康講座等を実施しました。また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターや市町村アカデミー、NOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。 1 特別研修 (1) 職員意識改革研修 1,127人 (2) 人事評価制度研修 94人 (3) 庶務実務研修 55人 (4) 新規採用職員研修 18人 (5) 健康講座 21人 (6) 議会勉強会傍聴研修 15人 2 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 870人 (2) 市町村アカデミー 2人 (3) NOMA行政管理講座研修 8人 (4) 被災自治体派遣研修（気仙沼市、益城町） 2人 (5) 人事管理研修 1人 (6) その他研修（県等） 3人 計 2,216人

■分野別施策 ～（３０）行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費 (千円)	説 明
8	新庁舎建設調査検討事業 (財産マネジメント課)	165	平成30年3月策定の日南市新庁舎建設基本構想の方針のもと、新庁舎の基本的な考え方をまとめるために、日南市職員によるワーキンググループ会議の開催や市議会からのご意見、みんなでつくる新庁舎建設検討委員会の開催等により、新庁舎に求められる機能や設備、要件などの計画に必要となる諸要件を整理し、基本計画を策定しました。
9	地域産業イノベーション事業 (商工・マーケティング課)	100	庁内横断的な2つのプロジェクトチームを設置し、第一次産業と第二次・第三次産業のそれぞれが抱える課題や悩みを意見交換会やアンケート調査によって抽出した結果をもとに、第一次産業は「所得向上」、第二次・第三次産業は「人材確保」につながる課題解決に向けた取り組みを進めました。 1 事業内容 (1) 一次産業活性化プロジェクトチーム ① プロジェクトチーム会議 計3回 (2) 地域産業イノベーション創出チーム ① プロジェクトチーム会議 計3回 ② アンケート調査 時期 平成31年3月 対象 市内事業者 130社（金融機関除く） 回答 65社（回収率 50%）
10	監査委員一般事務費 (監査委員事務局)	3,921	多様な住民ニーズへ対応するため、増大する行財政への監査委員及び監査委員事務局職員の役割と責任は一層重要なものとなっています。このような中、地方自治法の一部改正に伴う対応、一般会計・特別会計及び公営企業における決算審査、さらには、定期監査をはじめとする各種監査等を実施し、効率性並びに合理性を基本とした事業の推進に努めました。 1 定期監査 9月～2月 2 行政監査 9月～2月 3 工事監査 5月～7月 4 財政援助団体等監査 12月～2月 5 各会計決算審査 6月～8月 (基金運用状況審査含む) 6 公営企業会計決算審査 6月～8月 7 健全化判断比率等審査 6月～8月 8 例月出納検査 毎月15日から月末の間